



KUMAMOTO UNIVERSITY

INTEGRATED REPORT 2022

国立大学法人熊本大学 統合報告書
2022



KUMAMOTO UNIVERSITY

INTEGRATED REPORT 2022

国立大学法人熊本大学 統合報告書
2022

五高記念館 (旧第五高等学校 本館)

1889 (明治22) 年竣工
1969 (昭和44) 年重要文化財指定
場所：黒髪北地区

1887 (明治20) 年に開校した第五高等学校の本館。
1894 (明治27) 年第五高等学校と改称。1950 (昭和25)
年閉校後、熊本大学が引き継いだ。1993 (平成5) 年から
一般公開していたが、2016 (平成28) 年熊本地震により
被災、復旧工事を行った。2022 (令和4) 年4月より一般
公開を再開している。

写真：熊本大学五高記念館所蔵 撮影：星野雅俊

地域と世界に開かれ、 共創を通じて社会に貢献する 教育研究拠点大学



撮影場所：化学実験場内、階段教室 1889(明治22)年竣工、1969(昭和44)年重要文化財指定

国立大学法人は、国民の皆様に対し、財政状態や運営状況に関する説明責任を果たす観点から、財務諸表を作成し文部科学大臣の承認を得ること、及びその公表が義務づけられております。

今般、令和3事業年度の財務諸表について文部科学大臣の承認を得ましたので、ホームページにおいて公表するとともに、財務情報のみならず、本学のより具体的な教育研究の成果や社会発展への貢献等をステークホルダーの皆様にご理解いただけるよう、本報告書を作成いたしました。

本学は、明治以来の伝統を有する旧制第五高等学校や熊本医科大学などを母体とし、九州における中核的総合大学として1949(昭和24)年に発足し、地域社会や国際社会と緊密につながりつつ、高度なレベルで教育・研究・社会貢献に取り組んでまいりました。近年においては、2016(平成28)年熊本地震及び2020(令和2)年7月豪雨からの復興、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大防止に寄与しながら、トップレベルの研究を推進するとともに、広く人材育成の要請に応え、また、産業社会の発展に貢献してまいりました。

近年、ウィズコロナに向けて、デジタルイノベーションが地球規模で急速に進むとともに、ニューノーマル時代が到来し、デジタル・トランスフォーメーションへの対応、カーボンニュートラルへの挑戦など、人類は直面する多くの複雑で困難な課題を解決しなければならず、国立大学

法人には、大学改革を通じて、これらの課題解決に向けた社会変革の原動力になることが求められています。

このような状況の中、本学は、2030(令和12)年までの国連の掲げる持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けて、2030年までを見据えた中長期的なビジョンとして、「熊本大学イニシアティブ2030」を策定し、2022(令和4)年4月1日に公表しました。このイニシアティブは、熊本大学が目指す“地域と世界に開かれ、共創を通じて社会に貢献する教育研究拠点大学”の実現に向けて、「教育」、「研究」、「社会との共創・医療」の3つの戦略に基づく取組をまとめたものです。

熊本大学は、“常に情報を発信し続ける大学”、“常に外から見える大学”、“常に外からの声に耳を傾け、発展し続ける大学”を大学経営や教育・研究の基本姿勢に掲げて着実な自己改革を進めるとともに、積み重ねてきた信頼と実績を基盤として、人材の多様化・好循環の促進等により、強み・特色を活かした教育・研究・社会貢献の機能をより一層強化し、これらの成果を地域・社会・世界の発展のために積極的に還元していくことをお約束いたします。

本学を支え、応援して下さるステークホルダーの皆様や学生・教職員全員で熊本大学が目指す姿を共有し、全学を挙げて大学の機能強化と拡充を推進してまいりますので、引き続きご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

国立大学法人熊本大学長

小川久雄

沿革

再春館から
1756 (宝暦6年9月) 約 **260** 年

五高から
1887 (明治20年5月) 約 **130** 年

歴史と伝統があります

学生数 全国の国立大学で**20**番目 九州で**3**番目

約 **9,570** 人 (令和3年5月1日現在)

男女比率 約 **6:4**

※附属学校園除く

職員数

2,710 人 (令和4年5月1日現在)

うち教育研究職員 1,008 人

※育児休業者等含む。有期雇用職員、再雇用職員等を除く。教員には個別契約職員を含む

学部・大学院

7 学部 **6** 大学院

学部
文学部
教育学部
法学部
理学部
医学部
薬学部
工学部

大学院
社会文化科学教育部
自然科学教育部
医学教育部
保健学教育部
薬学教育部
教育学研究科

研究

外部資金受入額 **73** 億円 (令和3年度)

国際共著論文数 **492** 本 (令和3年度)

THE インパクトランキング 2022

総合ランキング国内同列 **8** 位にランクイン

「THEインパクトランキング」とは、イギリスの高等教育専門誌「Times Higher Education」による国連のSDGs(持続可能な開発目標)の枠組みを用いて、大学の社会貢献の取組を可視化するランキングです。総合ランキングでは、昨年(401-600位)から大幅に順位を上げ、国内同列8位、世界順位は201-300位(1406大学中)にランクインしています。

熊本大学のランク		
SDGs項目	世界ランク	国内ランク
3 全ての人に健康と福祉を	88位	7位
4 質の高い教育をみんなに	601-800位	7位(同列)
6 安全な水とトイレを世界中に	95位	7位
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	101-200位	8位(同列)
11 住み続けられるまちづくりを	101-200位	4位(同列)
12 つくる責任使う責任	101-200位	5位(同列)
13 気候変動に具体的な対策を	201-300位	11位(同列)
17 パートナースhipで目標を達成しよう	55位	3位

包括的連携協定等

46 機関 (令和4年6月1日現在)

国際交流協定数

280 機関 **53** か国・地域 (令和4年5月1日現在)

※そのうち182機関は交換留学が可能な学生交流協定を締結。

contents

01

ガバナンス体制

- 02 学長挨拶
- 04 データで見る熊本大学

- 06 役員等
- 07 ガバナンス体制
- 08 組織

02

ビジョン・戦略

- 09 熊本大学イニシアティブ2030
- 12 戦略1 教育
- 14 戦略2 研究
- 16 戦略3 社会との共創・医療

03

特集

- 18 特集1 「小川学長×経営企画委員」座談会
- 23 特集2 新学部組織設置構想

04

活動報告

- 26 教育・学生支援
- 30 研究
- 34 産学連携・社会貢献
- 38 国際交流・グローバル
- 42 病院
- 46 附属学校園

05

財務情報

- 50 国民のみなさまへ
- 52 学生(保護者)のみなさまへ
- 54 企業等のみなさまへ
- 56 病院をご利用のみなさまへ
- 58 熊本大学基金
- 62 令和3事業年度の財務の概要
- 66 財務状況の変遷

役員等 学長・理事・監事・副学長

 <p>小川久雄 学長</p>	 <p>富澤一仁 理事・副学長 大学改革・評価担当</p>	 <p>大谷 順 理事・副学長 研究・グローバル戦略担当</p>	 <p>宇佐川 毅 理事・副学長 教育・学生支援担当</p>
 <p>八幡英幸 理事・副学長 人事・労務担当</p>	 <p>新田正樹 理事・事務局長 財務・施設担当</p>	 <p>宮尾千加子 理事(非常勤) 広報・ブランディング担当</p>	
 <p>渡辺啓子 監事 業務監査(常勤)</p>	 <p>立石和裕 監事 会計監査(非常勤)</p>	 <p>馬場秀夫 副学長・病院長 戦略、病院経営担当</p>	 <p>甲斐広文 副学長 戦略、地方創生・地域連携担当</p>
 <p>清水聖幸 副学長 戦略、産学連携担当</p>	 <p>市川聡夫 副学長 入試・高大連携担当</p>	 <p>伊藤洋典 副学長 グローバル教育担当、法務担当</p>	 <p>前田ひとみ 副学長 男女共同参画担当</p>

(令和4年11月1日現在)

参与

本学の役員及び職員以外の者で大学に関し広くかつ高い識見を有する者として、本学の経営戦略、地方大学活性化等に関し、学長に助言を行う役割を担っています。

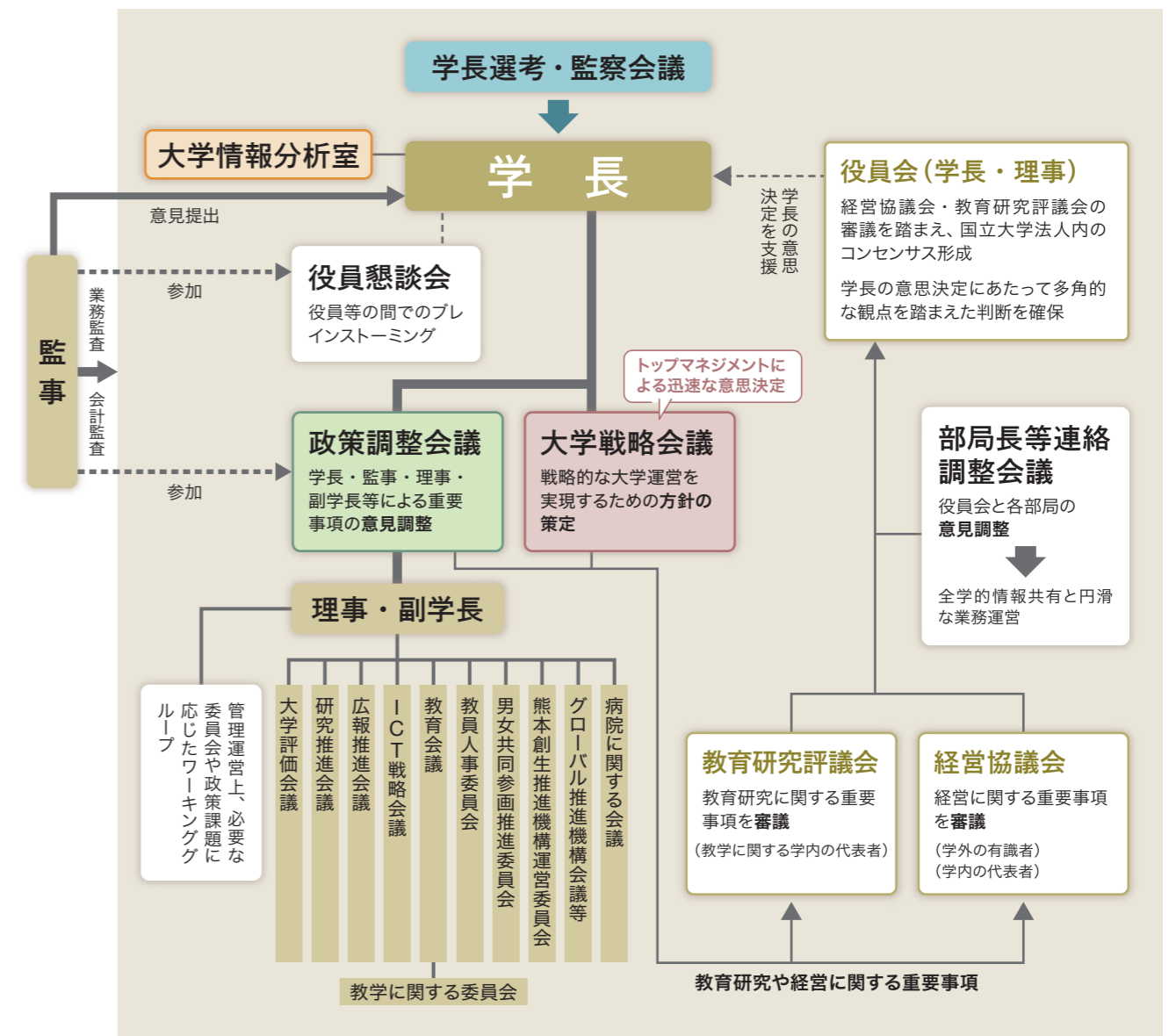
[参与]	菱山 豊
------	------

副理事・学長特別補佐

本学では、理事が担う法人の業務について、理事と連携しながら特定の業務を遂行する「副理事」及び学長が命ずる本学の教育研究活動に関する特別な事項を担当し、学長及び副学長を補佐する「学長特別補佐」を任命し、本学における教育研究活動や法人経営をさらに適切かつ効果的に行えるよう組織体制を整備しています。

[副理事]		
研究不正防止	大学院生命科学研究部	門岡康弘 教授
国際	大学院先端科学研究部	岸田光代 教授
広報	大学院人文社会科学研究所	茂木俊伸 教授
[学長特別補佐]		
IR	総合情報統括センター	中野裕司 教授
教育改革	大学院先端科学研究部	宮崎 誓 教授
就職支援	大学院先端科学研究部	伊賀崎 伴彦 准教授

ガバナンス体制



組織 (令和4年10月1日現在)

教育研究組織等			
学部	大学院(研究組織)	大学院(教育組織)	大学院(研究・教育組織)
文学部	人文社会科学部	社会文化科学教育部	教育学研究科
教育学部	先端科学研究部	自然科学教育部	研究所
法学部	生命科学部	医学教育部	発生医学研究所
理学部		保健学教育部	産業ナノマテリアル研究所
医学部		薬学教育部	病院
薬学部			熊本大学病院
工学部			
学内共同教育研究施設		施設・機構等	
総合情報統括センター	大学院先導機構	保健センター	
五高記念館	熊本創生推進機構	障がい学生支援室	
永青文庫研究センター	グローバル推進機構	文書館	
教授システム学研究センター	大学教育統括管理運営機構	大学情報分析室	
くまもと水循環・減災研究教育センター	先進軽金属材料国際研究機構	キャンパス整備戦略室	
先進マグネシウム国際研究センター	国際先端医学研究機構		
生命資源研究・支援センター	国際先端科学技術研究機構		
環境安全センター	ヒトレトロウイルス学共同研究センター		
埋蔵文化財調査センター	附属図書館		
技術支援組織			
技術部			
生命科学系技術室			
自然科学系第一技術室			
自然科学系第二技術室			
自然科学系第三技術室			
全国共同利用・共同研究拠点支援グループ			
事務組織			
監査室			
経営企画本部	教育研究支援部	学生支援部	総務部
研究・社会連携部	図書館課	教育支援課	総務課
研究推進課	情報企画課	学生生活課	人事課
社会共創推進課	人社・教育系事務課	入試課	労務課
産学連携推進課	自然科学系事務課	就職支援課	
国際部	生命科学系事務部	病院事務部	財務部
国際戦略課	医薬保健学系事務課	総務課	財務課
国際教育課	生命科学先端研究事務課	経営戦略課	契約課
		経理課	
		医事課	施設部
		医療サービス課	施設企画課
			施設管理課

02

ビジョン・戦略

熊本大学イニシアティブ2030

Kumamoto University Initiative 2030

地域と世界に開かれ、
共創を通じて社会に貢献する
教育研究拠点大学

Vision 2030年に向けて

九州の中核的総合大学として
国・地域・分野
様々な枠組みを飛び越え
SDGsの達成を目指す



令和4年4月1日公表

01

ガバナンス体制・組織

02

ビジョン・戦略

03

特集

04

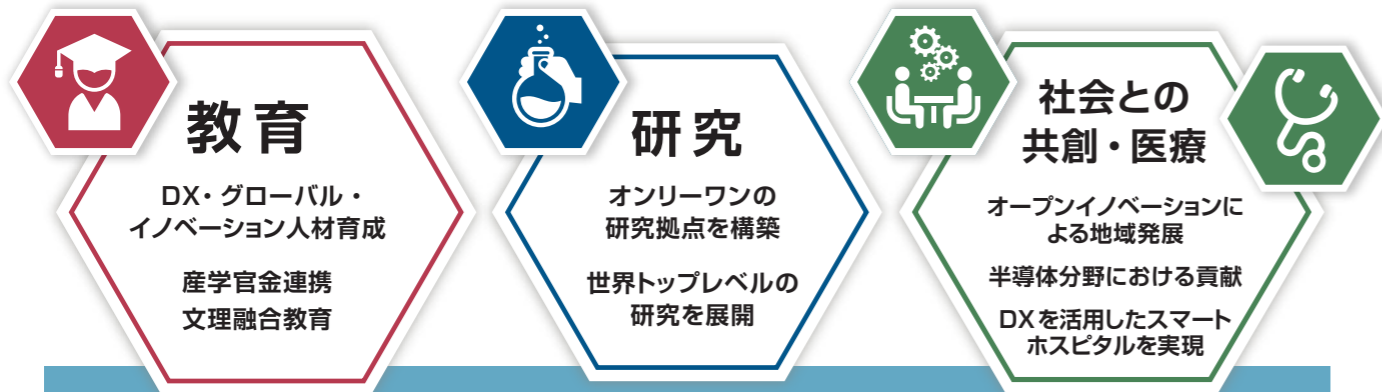
活動報告

05

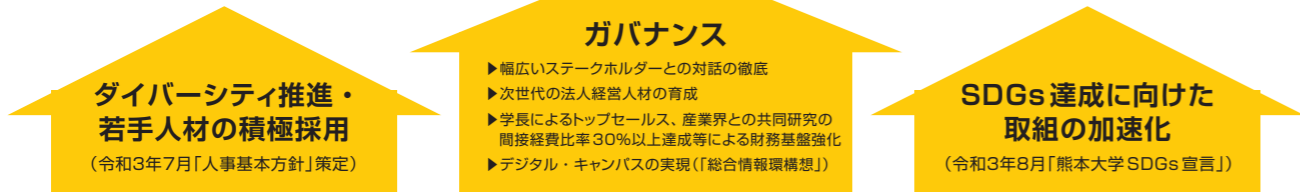
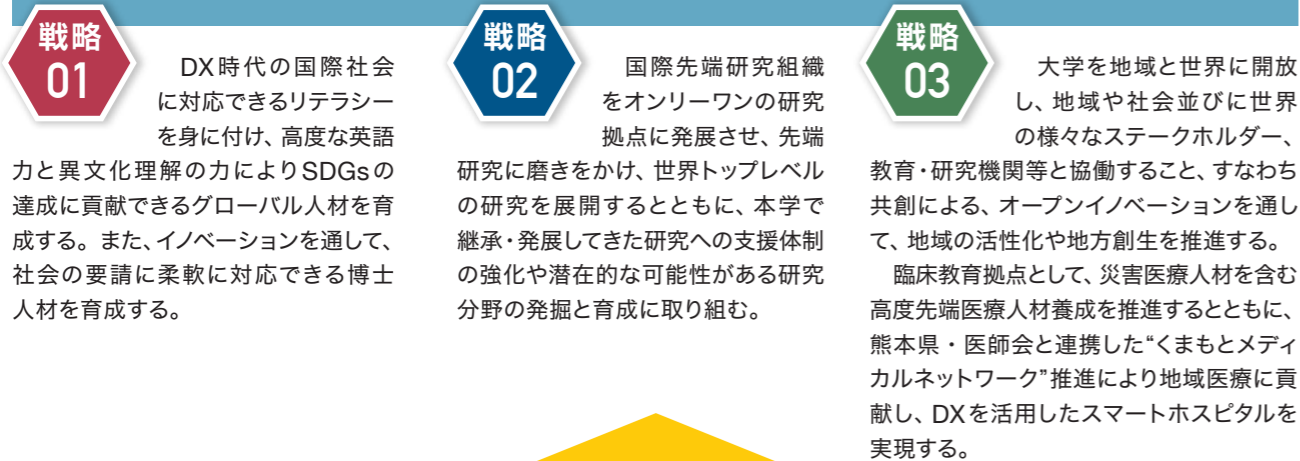
財務情報



常に情報を発信し続ける大学
常に外から見える大学
常に外からの声に耳を傾け、発展し続ける大学



ビジョンの実現に向けた戦略



全学で共有する価値観を明確化し、One Teamとして大学改革を推進する体制を構築



- 平成28年 熊本地震
令和2年 熊本豪雨
新型コロナウイルス感染症
- 九州の中央に位置する地理的メリットを活かし、トップレベルの教育・研究・社会貢献活動を展開
- 熊本から日本を飛び越え、DX時代にグローバルに活躍する人材を育成

地域と世界に開かれ、共創を通じて社会に貢献する教育研究拠点大学

令和元年(2019年)末から始まった新型コロナウイルス感染症の感染拡大により社会情勢が著しく変容していく中、地球規模でデジタルイノベーションが急速に進むとともに、ニューノーマル時代が到来している。デジタル・トランスフォーメーション(DX)による社会の変化がもたらす課題や、カーボンニュートラルへの挑戦、食糧、資源、覇権等を巡る地域紛争、エネルギー、環境、気候変動問題など、人類は直面する多くの複雑で困難な課題を解決しなければならない。また、国内に目を向ければ、令和14年(2032年)には18歳人口が100万人を割ると予測される超少子化の時代を迎える。

このように大学を取り巻く環境が急激に変化する中、熊本大学は九州地域の中核大学として、これまでの災害を克服してきた経験を活かしながら、2030年までの国連の掲げる持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けて全力を尽くす。その上で、地域社会から地球規模に至る課題に常に向き合い解決に導くことができる人材の育成並びに研究の推進及び社会との共創による諸課題の解決に挑むことを宣誓する。

第4期中期目標期間[令和4(2022)~9(2027)年度]は国立大学の存在意義や真価が問われる時であり、熊本大学は、従来の大学経営や教育研究政策を社会のニーズ・現状に即して更に改革し、若手人材等の積極的な登用によるダイバーシティの推進及びSDGsの達成に向けた取組の加速化を柱として、学長の強力なガバナンスのもと、全教職員が組織・部局の垣根を越えて、One Teamとして大学改革を進める。「常に情報を発信し続ける大学」、「常に外から見える大学」、「常に外からの声に耳を傾け、発展し続ける大学」を大学経営や教育・研究の基本姿勢に掲げ、大学を地域と世界に開放し、様々なステークホルダーと連携・協働することにより、教育、研究、社会との共創の諸活動を活性化し、地域・社会・世界に貢献する。

教育面では、日本人学生及び留学生に対する言語教育を必須の基盤として、その背景となる政治・文化・歴史等、国際社会で通用する人材育成のための教育を実施する。さらに、DX時代の国際社会で求められるリテラシーを身に付け、国内外で多岐にわたり、活躍できる真のグローバル人材を育成する。

研究面では、生命科学、自然科学並びに人文社会科学分野に設置した国際先端研究組織を我が国におけるオンリーワンの研究拠点到発展させ、世界トップレベルの研究を展開するとともに国内外から卓越した研究者が数多く集うような環境を整える。これらにより、人材の多様化・好循環を促進し、全学を挙げて研究力の向上に取り組む。

社会との共創の面では、オープンイノベーションセンターを学内に設置して産業界との連携を強化し、デジタル社会の基盤を支える半導体分野を中心に教育研究を活性化させるとともに、国、地方自治体、地元企業と共創し、地域産業の強靱化につながる取組を実施する。また、部局・分野毎に最も適切な枠組みで大学間、産学官金連携を強化し、様々なステークホルダーとの対話を通して、地域における社会変革や社会課題解決を図り、地域の活性化や地方創生を牽引する。

医療面では、災害医療人材を含む高度先端医療人材養成を推進するとともに、DXを活用したスマートホスピタルを実現する。

熊本大学は、予測困難な2030年を見据えて、「教育」、「研究」、「社会との共創・医療」の3つの戦略に基づく取組を実行することにより、「地域と世界に開かれ、共創を通じて社会に貢献する教育研究拠点大学」を目指す。

Vision

戦略 01 教育



DX時代の国際社会に対応できるリテラシーを身に付け、高度な英語力と異文化理解の力によりSDGsの達成に貢献できるグローバル人材を育成する。また、イノベーションを通して、社会の要請に柔軟に対応できる博士人材を育成する。

異なる文化・価値観を持った外国人留学生と日本人学生が高度な英語力と異文化理解の力を基盤として共生するキャンパスのグローバル化をなお一層推進するとともに、新たな授業形態を高度に活用した学修環境の構築を通して、デジタル・トランスフォーメーション(DX)時代の国際社会で求められるリテラシーを身に付け、多様性に富んだ国際社会における課題に対して解決策を創出し、その実践を主導するための行動力を兼ね備えた世界に通用する人材を育成する。

文系・理系を問わず数理・データサイエンス及びAI分野の素養は不可欠であることから、これらの教育研究を展開し、かつデジタル社会の基盤を支える半導体分野における教育研究の中核となる「半導体・デジタル研究教育機構(仮称)」を設置し、DX時代を牽引する人材育成の中心に据える。さらに、大学の枠を超え、熊本県・市、産業界、金融機関等の様々な関係機関が一体となった恒常的な議論の場として「地域連携プラットフォーム」を構築することで、熊本大学が中心となって地域のDX課題・ニーズを分析・研究・解決するとともに、多分野が融合する「学部等連係課程」を活用して新たな学位プログラムを展開し、グローバル社会を担う、広い視野を持った人材を育成する。併せて、既存の学部編入学制度等を活用し、地域の高等専門学校を始めとする各教育機関等との連携を強化することにより、特に半導体分野における人材育成を加速させる。

また、地球規模の問題解決と持続可能な開発目標(SDGs)の達成に貢献するため、多様性に富んだ国際社会における様々な課題に対して定見を持って解決策を創出できる高度な知的基盤に基づく行動力を

兼ね備えた世界に通用する人材を育成する。その際、ハイブリッド留学システムやジョイント・ディグリー(JD)、ダブル・ディグリー(DD)・プログラム等、国際連携教育プログラムの提供を促進することで、日本人学生の海外派遣及び優秀な留学生の受け入れを拡大し、グローバルマインドセットを備え、熊本から日本を飛び越え、グローバルに活躍する意欲を持った人材として育成する。

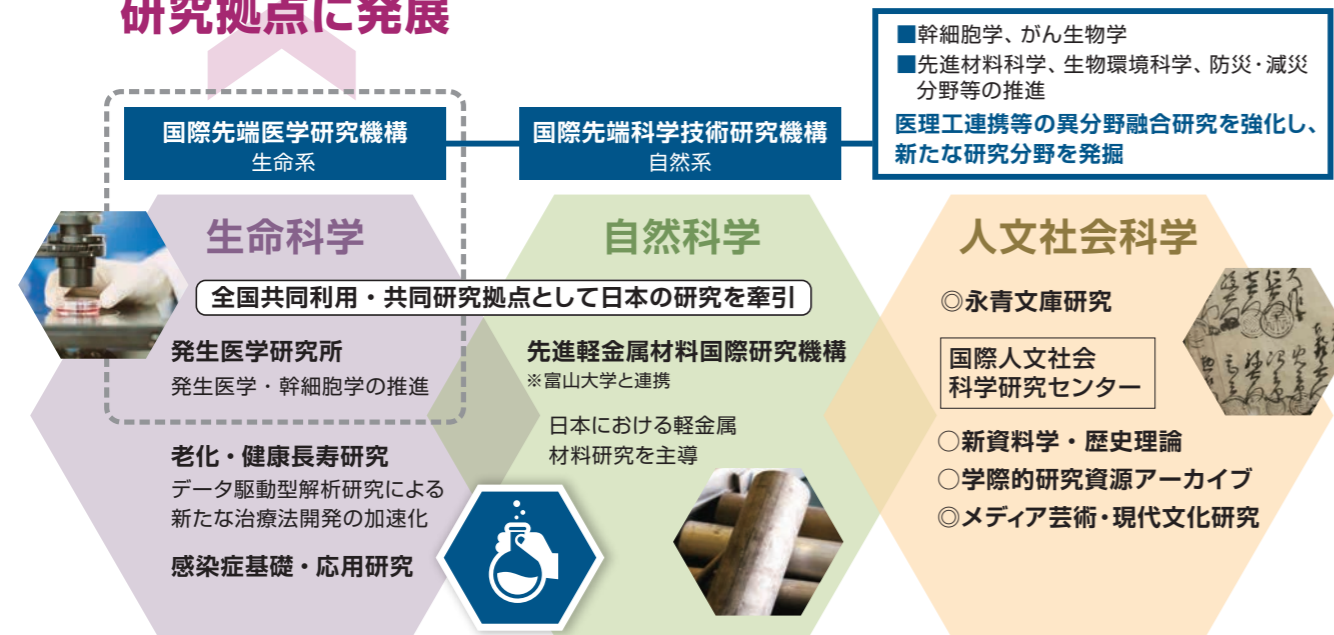
さらに、科学技術イノベーション創出に向けた高度な専門性を有した博士人材の育成は、我が国が継続的に発展する上では不可欠であり、地域の中核総合大学として、熊本・九州の産業界を含め継続的に高度人材を供給する。そのためにも、博士課程に進学する優秀な修士課程学生を確保し、博士人材としてのキャリアパスの多様化を進めるため、社会のニーズの継続的把握と時代の要請に応じたカリキュラム編成を推進する。

戦略
02

研究

国際先端研究組織をオンリーワンの研究拠点に発展させ、
先端研究に磨きをかけ、世界トップレベルの研究を展開するとともに、
本学で継承・発展してきた研究への支援体制の強化や
潜在的な可能性がある研究分野の発掘と育成に取り組む。

世界トップレベル
研究拠点に発展



カーボンニュートラルへの挑戦
我が国におけるオンリーワンの研究拠点の構築



先駆的な国際共同研究や融合研究を推進するため、生命科学、自然科学、並びに人文社会科学分野に設置した国際先端研究組織を更に発展させ、我が国におけるオンリーワンの研究拠点を構築し、世界レベルの研究を展開するとともに国内外から卓越した研究者を獲得するための人事制度を設計し、第一線の研究者が世界から数多く集うような環境を整える。また、学長裁量ポストや外部資金等を戦略的に活用することによって、国内外から卓越した研究者を雇用して新たな研究を推進し、異分野融合・新分野創成につながる連携ネットワークを構築する。これらにより、人材の多様化・好循環を促進し、全学を挙げて研究力の向上に取り組む。

生命科学分野においては、国際先端医学研究機構(IRCMS)について、発生医学研究所の新たな学問分野の創造を行うグループと発展的融合を果たして、世界トップレベル研究拠点を構築し、科学技術上の世界的な課題を解決する。また、ヒトレトロウイルス学共同研究センター及び生命科学研究部附属ワクチン開発研究センターを中心として感染症に関する基礎・応用研究を推進する。さらに、医薬理工連携研究及びビッグデータを網羅的・横断的に解析するデータ駆動型解析研究を推進するとともに、老化・健康長寿研究においては、老化関連疾患の新たな治療法の開発を加速させ次世代ヘルスケアを先導する。

自然科学分野においては、本学の強みである「材料」に関する研究を先鋭化し、世界トップレベルのナノシート、二次元マテリアル研究で世界を凌駕する等、新たなイノベーションを創出する。特に、富山大学と連携する「先進軽金属材料国際研究機構」について、

全国共同利用・共同研究拠点として、日本における軽金属材料の研究を主導して、日本の科学技術と産業の発展に貢献するとともに、カーボンニュートラルへの挑戦を先導する。また、熊本県における農業問題を抽出し、基礎・応用研究を行い、持続可能な地方農業の提案を行う等、単にコロナ禍の前に状況を戻すだけでなく、新しい持続可能な社会を築くためのグリーンリカバリーの取組を促進する。さらに、半導体分野において地域産業を支える研究を展開する。国際先端科学技術研究機構(IROAST)では次代を担う若手研究人材を育成するとともに、社会からの要請に応える研究を推進する。

人文社会科学分野においては、本学の特色である「永青文庫研究」を推進するほか、人文社会科学系国際先端研究組織において、歴史理論の再構築により既存の通説的理解を打破する「新資料学・歴史理論」及び熊本に関係する事件を中心とする研究資源アーカイブの構築、並びに他者の痛みに関する批判理論を学際的に展開する「学際的研究資源アーカイブ」を重点研究領域として位置づけ、国際通用性の高い研究を展開する。さらに、マンガを中心とするメディア芸術を対象とした研究を促進し、現代文化資源に係る研究人材の育成及びアーカイブ化による地域文化資源に係る研究を柱として、日本のみならず国際的なメディア芸術・現代文化研究をリードする国際研究組織として発展させる。

戦略
03

社会との共創・医療



熊本創生推進機構

DX時代の国際社会の基盤となる半導体分野に関して研究を活性化、地域産業の強靱化につなげる



地域イノベーション・エコシステム形成プログラムの展開

共創的研究を実施し、新産業を継続的に創出するエコシステムの形成を加速

オープンイノベーションセンターの学内設置

部局や機関を越えた共同研究を推進し、産業界との連携を強化
イノベーション・commonsを強力に推進

ビジネスを通じた社会的課題の解決方法を学ぶ人材育成塾

社会的課題の解決方法や地域経済活性化の実現、地域の担い手の育成を推進

くまもと水循環・減災研究教育センター 熊本創生推進機構

平成28年熊本地震、多発する豪雨災害からの学び

- 「災害から早期に復旧復興できる社会の実現」を掲げ、産官学が連携してマルチハザードに適應した減災スマートシティを構築
- 熊本県が有する豊富な地下水資源を取り巻く安全・安心な地域づくり



熊本大学病院



- 地域医療の最後の砦として高度・先端医療の展開・提供
- 医療の質の向上と高度先端医療人材の養成
- 長期的視野で活動可能な医療チームを構成する多職種の災害医療人材養成

“くまもとメディカルネットワーク”の強化 DXを活用した“スマートホスピタル”の実現

熊本県、医師会、行政機関等との連携・協力

地域拠点病院へ医師を派遣



大学を地域と世界に開放し、地域や社会並びに世界の様々なステークホルダー、教育・研究機関等と協働すること、すなわち共創による、オープンイノベーションを通して、地域の活性化や地方創生を推進する。

企業及び地方自治体等との連携を強化し、地域の発展へ貢献する人材の育成・産業の創出に積極的に貢献する。また、イノベーション・commonsを強力に推進するため、オープンファシリティ運営システムを取り入れたオープンイノベーションセンターを学内に設置して産業界との連携を強化し、部局や機関を越えて共創する環境を整備する。特にデジタル・トランスフォーメーション(DX)時代の国際社会の基盤となる半導体分野に関して、先端科学研究部附属半導体研究教育センターを設置し、次代を拓く若手専門人材の育成及び研究を活性化させるとともに、国、地方自治体、地元企業と協働し、地域産業の強靱化につながる取組を実施する。

地域の人口流出の解決を目的として、地場企業の若手経営者や後継者を対象として、ビジネスを通じた地域課題の解決方法を学ぶ人材育成塾を開講するとともに、域内外の企業の研究機能を学内に誘致し、企業と一体となった共創的研究を実施する等、産学官金連携による地方創生を推進する。そのような組

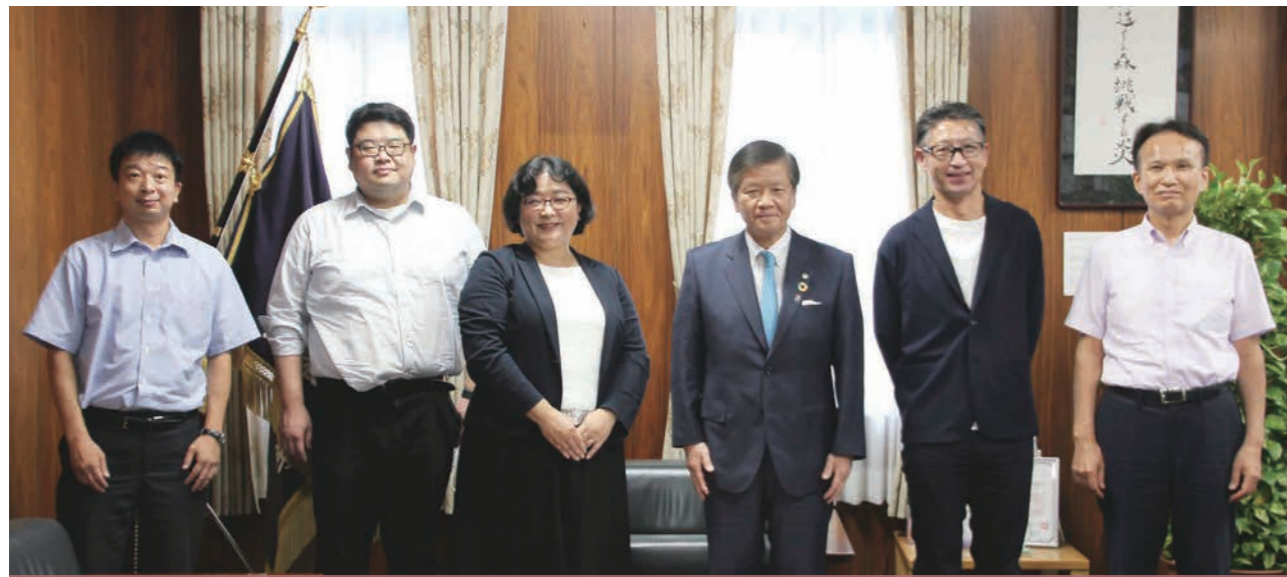
織的かつ中長期的な他機関との連携によって、社会的課題の解決、研究成果の社会還元を行うとともに、最先端の専門知識を持つ企業人の育成と実践力を持つ、若手専門人材の育成を目指す。また、域内外の学外資源と優れた研究シーズを活用して、地域産業の国際競争力強化や成長分野への進出を推進するとともに、地域の企業と一体となった共創的研究を実施し、新産業を継続的に創出するエコシステムの形成を加速させる。

平成28年熊本地震や近年、多発する豪雨災害の被災経験の学びから、「災害から早期に復旧復興できる社会の実現」を掲げ、産官学が連携してマルチハザードに適應した減災スマートシティを構築することを目指し、「避難の促進に対応した技術」と「被災後の人々の生命・健康を守る技術」の開発に取り組むことに加え、熊本県が有する豊富な地下水資源を取り巻く安全・安心な地域づくりに取り組む。

臨床教育拠点として、災害医療人材を含む高度先端医療人材養成を推進するとともに、熊本県・医師会と連携した“くまもとメディカルネットワーク”推進により地域医療に貢献し、DXを活用したスマートホスピタルを実現する。

地域医療を含めた熊本県内全体の医療レベルの向上と効率化、働き方改革の推進、地域医療人の養成とビッグデータを活用した研究の推進、AIによる画像サポートシステムを発展させる等、DXを活用したスマートホスピタルを実現し、医療の質の向上と高度先端医療人材の養成を図り、地域医療へ大きく貢献する。さらに、熊本県・医師会及び行政機関等

との連携・協力により、“くまもとメディカルネットワーク”を推進するとともに、災害時において、超急性期～急性期の支援並びに慢性疾患等を対象とした長期的視野で活動可能な医療チームを構成する多職種の災害医療人材養成を更に加速させる。



今村直樹 准教授 永青文庫研究センター
 和田 翼 主任 URA 熊本創生推進機構
 西谷陽子 教授 大学院生命科学部 (医学系)
 小川久雄 学長
 城本啓介 教授 大学院先端科学研究部 (工学系)
 富澤一仁 理事 副学長 (大学改革・評価担当)

学長 小川久雄 × 経営企画委員

これからの熊本大学を考える

熊本大学では、令和3年7月に定めた「国立大学法人熊本大学の人事基本方針^{*1}」において将来の経営人材育成を掲げるとともに、令和3年10月から大学戦略会議^{*2}に「経営企画委員」の仕組みを設け、将来の法人経営を担いうる優秀な若手人材の育成に取り組んでいます。

このたび、第1期経営企画委員が就任しておよそ1年になるのを機に、富澤理事(大学改革・評価担当)をファシリテーターとして、学長との意見交換を行いました。

今回は、令和4年4月1日に公表した「熊本大学イニシアティブ2030」を踏まえ、熊本大学が今後目指す姿や経営企画委員として大学戦略会議に参画して感じたことなどをテーマとして行われ、終始和やかな雰囲気の中で活発な意見交換となりました。

「経営企画委員」の経験を通じて

小川 本学では、従来財務諸表をホームページで公表するとともに、本学の財務状況や活動状況をお示した「財務レポート」を作成してまいりましたが、財務情報のみならず、本学の教育研究の成果や社会発展への貢献等をステークホルダーの皆様により具体的にご理解いただきたく、令和3年から財務情報及び非財務情報を統合した「統合報告書」として作成しています。今回は、その特集として座談会を企画しました。

富澤 これまで約1年(令和4年8月座談会時)の間に、大学戦略会議への参加のほか、各理事から所掌業務に関するレクチャー等もあったと思いますが、それらの経験を通じて感じたことなどはありますか？

城本 昨年から経営企画委員として大学戦略会議に参加させていただいて、私が一番印象に残っているのは、部局によって教員人事の進め方が大きく異なっているという点です。自身が所属している先端科学研究部(工学系)のことについては理解していましたが、他部局の教員人事の進め方や自身の所属部局との違い等を知ることが



小川久雄

できるので勉強になっています。

小川 そうですね。理系・文系など部局の特性もあるのですが、部局によって教員人事の方針や進め方には大きく差があります。

これまで、本学には教職員人事全体に関する基本方針が定められていなかったことも少なからず影響しているのかもしれませんが。そこで、令和3年7月に、教職員における最も基本的な方針を明確にし、多様な人材の活躍による大学活性化を促進することを目的として、「国立大学法人熊本大学の人事基本方針」を策定しました。国内外の多様な人材及び若手・女性教員の積極的な採用、活躍促進を掲げるとともに、大学戦略会議・教員人事委員会による教員人事ガバナンス、将来の経営人材の育成についても明記しています。私は、大学改革の最も重要な鍵は「人」だと考えています。各部局の特性も理解しながら人材を計画的に確保・育成することにより、多様な人材がそれぞれの能力や個性を最大限に発揮できるようになります。それらを原動力として、大学全体の教育・研究・社会との共創の取組を

より一層活性化させていきたいと考えています。

西谷 各理事から直接レクチャーをいただく機会も大変貴重だと感じています。特に、国立大学法人化の前と後では大学の運営や事務の在り方が大きく変わったというお話が印象に残っています。教員側からは、「国立大学」としてあまり変化していないように感じてしまいがちですが、法人化による変化を改めて理解・意識することが円滑な大学運営に必要であると感じました。

小川 どのような変化についての話がありましたか？

西谷 例えば、法人化前の事務職員は国家公務員として雇用されていましたが、法人化から18年経過し、「熊本大学」の職員として雇用・育成された事務職員が現在の大学運営の中核となって活躍されていることを知りました。自大学愛のある事務職員が増えていることを非常に心強く感じるとともに、教員と事務職員が同じ大学の一人として手と手を取り合って頑張っていかなければならないと改めて感じました。

小川 少子化や新型コロナウイルス感染症の影響等、現在の厳しい社会情勢を乗り切るためにはやはり教職協働が不可欠だと考えています。

今村 私も大学を取り巻く環境が大きく変化してきてい

るということを改めて実感するようになりました。これまで一教員として教育・研究に取り組む中ではあまり意識できていませんでしたが、大学戦略会議への参加によって、運営費交付金の減少等の大学を取り巻く変化がどのように大学全体や各部局に影響を及ぼしているのかを理解できるようになりました。

このような変化に応じて大学も変わっていかねばなり

ませんが、そのためには部局における合意形成や構成員間の信頼関係の構築が不可欠であり、小川学長が就任時から掲げておられる「Face to Face



今村直樹

のコミュニケーション」が重要になってくるのだと感じました。
和田 私はURA (University Research Administrator)として教員のサポートを行っています。学内の教員への説明にも通じることですが、各理事からのレクチャーを受け、大学の情報をステークホルダーに対してより分かりやすく伝えることが必要だと感じました。例えば、

国立大学法人は一般企業とは異なる複雑な会計処理を行っています。その説明は非常に難しく、特に学外の方にとっては分かりづらいものかと思えます。今の大学に何が必要で、何に予算を使っているのかなど、ステークホルダーにも分かるように示すことが必要だと思えます。

富澤 実は、今年度の経営協議会でも同様のご意見をいただきました。社会への説明責任を果たすため、ステークホルダーの皆様にご理解いただけるよう、大学として丁寧に説明していきたいと考えています。

教育面の課題は「データサイエンス教育」と「学生の語学力向上」

富澤 大学の最も重要な役割は「教育」ですが、18歳人口の減少に伴い、本学でも入学志願倍率が2倍を下回る学部があるのが現状です。また、近年、学部の垣根を



富澤一仁

越えた文理融合教育の重要性が叫ばれています。そのような状況の中、学生の獲得競争が今後ますます激しくなることが予想されますが、いかに魅力的な大学としていくか、経営企画委員の皆さんの意見を聞かせてください。

小川 城本先生には、昨今社会からの期待が高まっている半導体・DX(デジタルトランスフォーメーション)分野における高度人材育成を目的とした文理融合の新たな学部等連係課程^{*3}の設置に向けて尽力いただいていますね。

城本 はい、微力ながら携わらせていただいています。入試の検討等課題も多いのですが、世界最大の半導体メーカーであるTSMC(Taiwan Semiconductor Manufacturing Company)の熊本への進出に伴い、地域や産業界からの期待も高いため、新たな学部等連係課程(情報融合学環(仮称))の設置が実現するよう取り組んでいます。

小川 現在の社会の情勢に鑑みると、特にデータサイエンスの素養については文系・理系に関係なく学生全員に求められると考えています。

城本 本学では、AI・データを使いこなす力やデータサイエンスを活用して新たな価値を生み出す能力を備えた人材を輩出することを目的とした「熊本大学数理・データサイエンス・AI教育プログラム」を実施しており、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度^{*4}」における令和4年度「数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)」として、正に令和4年8月に文部科学大臣の認定を受けたところです。



城本啓介

小川 地域・社会から求められる人材の育成のために、今後、半導体に関する教育も含め、文理融合型のプログラムを更に強化していく必要がありますね。

富澤 学生の語学力向上も本学の重要な課題として先日各部局長と意見交換を行いました。現在の社会において、語学力やグローバルな視点は必須のものとなってきています。近年は、就職試験において語学力を採用の可否の重要な判断基準としている企業もあるようですが、学生にはそのような状況を示す情報があまり浸透して

おらず、語学に関する学習が後回しになっている者もいるようです。学生の語学力を向上させ、本人が望む就職先へ就職できるよう、大学として取り組みたいと考えていますが、経営企画委員の皆さんから何か意見・アイデアはありますか？

西谷 学生の語学力向上は非常に重要な課題だと思いますが、ただ卒業・進級要件に語学スコアの要件を付すというのではなく、大学の教育内容自体も見直す必要があるかと思えます。例えば、TOEIC等の語学能力試験対策は、語学が苦手な学生のボトムアップには効果があるかもしれませんが、元より語学能力が高い学生に対しては、更なる語学学習のモチベーションにはつながりにくいものと思えます。ボトムアップのための施策は、全学の学生の語学能力をある程度高めることが可能ですが、

ある一定のスコアに達すると頭打ちになってしまいがちです。語学能力の高い学生の学習意欲・能力を更に高めることで、大学全体の語学に対する意識・学習意欲を引き上げることができると思いますので、施策のターゲットを語学が得意な学生と苦手な学生に分けて検討することが必要ではないでしょうか。

小川 確かにその通りですね。ボトムアップの観点では、現在、本学では全学生がいつでも無料で利用できるオンラインの英語教材を導入していますが、実際に利用している学生は学部生・大学院生全体の約7%と、ごく僅かのようなので、有効な教材は既にあるのですから、学生の学習意欲を高めるための仕掛けが必要なのだと思います。

西谷 語学能力の高い学生の更なるレベルアップのために重要なのは、やはり生きた英語に触れる機会を増やすことだと思います。海外の大学や本学に留学している留学生との交流の機会や英語による授業を更に増やすことができればよいのではないのでしょうか。



西谷陽子

富澤 他大学には、海外の大学のキャンパスを学内に誘致しているところもありますね。

小川 学内に海外の大学のキャンパスを誘致することができれば、外国人学生や教員との交流も増え、必然的に生きた英語に触れる機会も増えると思いますので、現在、実現した他大学の情報を収集しているところです。

部局の垣根を越えた異分野連携の研究を

富澤 教育面だけでなく、研究面においても今後ますます文系・理系等学問領域の垣根を越えた異分野連携が重要になってきます。

小川 本学においても、医学分野と工学分野が連携して医療機器の開発や医療の新技术を開発する「医工連携」



の取組を推進しています。

また、令和3年度には、考古学が専門の大学院人文社会科学部研究部の小畑教授が、軟X線やX線CT機器などを駆使して土器の表面や断面についてのタネやムシの痕跡を調査され、第11回日本考古学協会賞大賞を受賞されたことが注目されました。このような、学問領域を越えた異分野連携を大学として更に推進していかなければなりません。

富澤 今村先生の所属しておられる永青文庫研究センターにおいても、異分野連携による研究を予定しておられるそうですね。

今村 はい。企業との共同研究により、AIを用いた古文書解析技術の開発ができないか取組を開始しているところです。永青文庫を初めとする古文書の数には膨大で、全て解析するためにはとてつもない年月を必要とします。AIの技術を導入することで、古文書解析にかかる時間や労力をスリム化できることに加え、例えば解析によって判明した過去の自然災害に関する情報等を理系の研究にも生かせるのではないかと思います。

小川 学外の大学・機関等と異分野連携による共同研究をしておられる先生も多いですね。もちろん学外機関との連携も大切ですが、身近な学内にも異分野連携のためのシーズが眠っているのではないのでしょうか。それらをうまくマッチングさせる仕組みが重要です。

富澤 学内、特に他部局でどのような研究をされているのか知らない先生が多いのではないのでしょうか。学内での異分野連携の共同研究を推進するために、URA推進室で様々な取組をされていると聞きました。

和田 現在、URAが中心となって、各分野の先生方の研究のヒアリングを実施しています。まずは医学系の研究のヒアリングを進めているところですが、各研究のキーワードを抽出し、学内の研究室同士の

マッチング・連携につなげたいと考えています。

小川 大変かと思いますが、学内の異分野連携のために重要な取組ですのでよろしくお願いします。



和田 翼

ステークホルダーへのアプローチの多様化

小川 座談会の冒頭で、ステークホルダーへの説明方法の改善についての話がありましたが、在学生・卒業生・保護者・企業・地域社会等、様々なステークホルダーと連携・共創するために、大学が積極的にアプローチをしていくことが重要です。

富澤 特に、卒業生とのつながりをどのように維持し、継続的コミュニケーションを図っていくのが課題ですね。

小川 現在、大学の情報や案内・お知らせ等を卒業後も提供できるようにメールシステムの準備を進めているところです。

西谷 世代によって情報を得るためのツールが変わって来ているため、今の若い方にとっては、メールによるお知らせよりも、twitterやFacebook、Instagram等のSNSを活用した広報の方が有効かもしれません。普段の学生の様子を見てみると、直接送付されるメールや通知から情報を得るといよりは、SNSやメディア、偶然見た広告等から自身の興味のある情報をピックアップしている人が多いように感じています。

城本 確かにそうですね。お知らせのメールを開封することを手間に感じるようで、SNSやメディアから自身に関係のある情報・興味のある情報のみを拾ってくる学生が多いようです。

小川 そうなのですか。私たちの世代は直接手紙やメールを貰う方が嬉しかったのですが、時代は変わって



いますね。

富澤 卒業生と一言に言っても、世代に合わせた柔軟なアプローチを検討する必要がありますね。若者向けの情報発信のアイデアを学生から募ることも有効かもしれません。

小川 本日は、皆さんの貴重な意見・アイデアをありがとうございました。若手の皆さんの意見は大変参考になります。経営企画委員として、これからもぜひ貴重な意見をいただければと思いますので、引き続きよろしくお願いします。

*1 国立大学法人熊本大学の人事基本方針



ウェブサイト

*2 大学戦略会議

本学が独自で設置している、戦略的な大学運営を実現するための方針を策定する会議。詳細はP.7を参照

*3 学部等連係課程

大学が自らの判断で機動性を発揮し、既存の学内資源を活用して学部横断的な教育を行うために設置する「学部、研究科等の組織の枠を越えた学位プログラム」。



ウェブサイト

*4 数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度

学生の数理・データサイエンス・AIへの関心を高め、それを適切に理解し活用する基礎的な能力(リテラシーレベル)や、課題を解決するための実践的な能力(応用基礎レベル)を育成するため、数理・データサイエンス・AIに関する知識及び技術について体系的な教育を行う大学等の正規の課程(教育プログラム)を文部科学大臣が認定及び選定して奨励するもの。



ウェブサイト

令和6年4月 新学部組織設置へ向けて 一半導体・DS/DX分野で活躍する人材育成を目指して一

熊本大学は、令和6年4月に学生が所属する新しい学部組織(学士課程)として、DX、数理・データサイエンスの素養を身に付け、DX課題に対応できる人材を育成する「情報融合学環(仮称)」及び半導体デバイスの製造・評価・開発に携われる人材を育成する「工学部半導体デバイス工学課程(仮称)」を設置することを構想しています。*1

本構想は、半導体分野の世界最大手のグローバル企業の熊本県進出を契機として、半導体分野における人材需要が高まっている中、地域に根ざす国立大学として、その高度人材の供給に応えるべく大学を挙げて改革を行い、新たな教育プログラムを提供するものです。

文理融合型で学ぶ 「情報融合学環(仮称)」

「情報融合学環(仮称)」は、既存の複数の学部との緊密な連携・協力により、学部の枠を超えた横断的な学位プログラムを実施する学部等連係課程で、「学部」に相当する組織です。「DS総合コース(仮称)」及び「DS半導体コース(仮称)」の2コースを設け、グローバル企業・Society 5.0で活躍できる学士人材を育成します。

「DS総合コース(仮称)」では、人工知能、ビッグデータ分析、情報科学、統計学を含むデータサイエンスを総合的に学び、教育系・経営系等の学際的なDS応用分野に関する教育プログラムを提供します。また、企業や自治体等の実務家教員が担当する科目を開講し、社会現場から問題を見つけ出す課題発見力や、データ分析の結果を現場に浸透させて改善する社会実装力を持つ人材を育成していきます。

「DS半導体コース(仮称)」では、半導体製造プロセスを俯瞰することができる設計工程から前工程・後工程さらには各工程における品質管理に関する基礎知識を体系的に教育するとともに、データサイエンスの視点から半導体製造分野で活躍するために必要な専門科目(回路開発環境の標準的ソフトウェア環境や実際の半導体製造プロセスを模した実験実習科目等)や熊本地域の半導体関係企業・半導体製造関係企業でのインターンシップ等を含めた実践力を涵養する教育プログラムを提供します。

さらに、両コース共に、国際企業で活用するためのコミュニケーション能力を身に付ける教育プログラムも提供します。

半導体教育に特化した 「半導体デバイス工学課程(仮称)」

工学部に新たに設置する「半導体デバイス工学課程(仮称)」は、日本で初めて半導体を冠する学科・課程(学士課程)です。*2 本課程では、半導体デバイスの製造過程における基盤的専門



知識を備え、半導体デバイスの製造・評価・開発に携われる人材として、半導体関連エンジニアとして熊本から世界で活躍する人材を育成することに加え、工学部他学科と同様に、大学院自然科学教育部博士前期課程と連携した6年一貫の教育プログラムを提供することで専門性をさらに深化することができます。

「情報融合学環(仮称)」、「工学部半導体デバイス工学課程(仮称)」をはじめ、地域が求める人材の育成に向けた教育・研究を推進してまいりますので、ぜひご期待ください。

上記の新学部組織についての今後の最新情報は、準備が整い次第、順次、大学ホームページにてご案内いたします。

*1 「情報融合学環(仮称)」及び「工学部半導体デバイス工学課程(仮称)」設置構想については、今後、文部科学省 大学設置・学校法人審議会の審査を受ける予定です。構想は審査結果によって確定するものであり、変更の可能性がります。

*2 本学において、文部科学省ホームページ「令和3年度全国大学一覧」、「大学等の名称変更など」及び「国立大学の入学定員について」を確認。
「令和3年度全国大学一覧」
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ichiran/mext_01856.html
「大学等の名称変更など」
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ninka/henkou.htm
「国立大学の入学定員について」
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/1379639.htm

化学実験場
(旧第五高等学校 化学実験場)
1889(明治22)年竣工
1969(昭和44)年重要文化財指定
場所：黒髪北地区

五高記念館と同じ時期に建設された煉瓦造りの建物。内部には階段教室、薬品室、実験室がー列に並んでおり、実験室の設備としてランプの上昇気流を利用した排気装置「ドラフトチャンバー」を備えている。旧制高等学校時代の化学実験場として完全な形で残っている唯一の建物。

写真：熊本大学五高記念館所蔵
撮影：星野雅俊



文部科学省 令和4年度大学教育再生戦略推進費「地域活性化人材育成事業～SPARC～」に採択



熊本大学は、文部科学省・令和4年度「地域活性化人材育成事業～SPARC～」に、「くまもとの未来を拓くグローバルDX人材育成プロジェクト～地域社会と国公私3大学の連携による“くまもと型文理融合DX教育”の構築を目指して～」が採択されたことを受けて、令和4年10月13日に、熊本県庁において、事業責任大学である本学、事業参加校である熊本県立大学、事業協力校である東海大学、事業協働機関の中心となる熊本県による合同記者発表を行いました。

熊本県では、半導体製造のグローバル企業であるTSMC (Taiwan Semiconductor Manufacturing Company) を誘致することにより、地域産業の活性化、地域のグローバル化が期待されており、半導体製造分野のみならず、DX人材、グローバル人材の供給が急務となっています。

本事業構想は、地域が今、真に求めるグローバルDX人材・半導体関連人材を輩出するために、熊本大学、熊本県立大学、東海大学の国公立3大学の連携による大学

等連携推進法人「熊本地域大学ネットワーク機構(仮称)」において、文理融合の連携開設科目を開設し、大学の垣根を越えて学生が授業科目を履修できる体制を整える等、「くまもと型文理融合DX教育」を構築するものです。

合同記者発表では、本事業を契機とする熊本県におけるDX教育改革について、各大学長及び熊本県知事が意気込みと期待を語りました。



写真左から、蒲島郁夫熊本県知事、小川久雄熊本大学長、堤裕昭熊本県立大学長、山田清志東海大学長、富澤一仁熊本大学理事・副学長

文部科学省公募事業「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」に認定



文部科学省は令和3年度より、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」を開始しました。この制度は、学生の数理・データサイエンス・AIへの関心を高め、かつ、数理・データサイエンス・AIを適切に理解し、それを活用する基礎的な能力を育成することを目的として、数理・データサイエンス・AIに関する知識及び技術について体系的な教育を行うものを文部科学大臣が認定及び選定して奨励することにより、数理・データサイエンス・AIに関する基礎的な能力の向上を図る機会の拡大に資することを目的としています。

これを受け本学では、数理・データサイエンス・AI教育の推進を行い、AI・データを使いこなす力やデータサイエンスを活用して新たな価値を生み出す能力を備えた人材を輩出することを目的として「熊本大学数理・データサイエンス・AI教育プログラム」の実施を開始し、令和4年8月にリテラシーレベルに認定されました。

DX時代に活躍できる人材を育成するため、理系・文系を問わず、全学部を対象としてデータサイエンス教育を行い、「データサイエンスの手法とAIの仕組みを理解し、学

習内容を応用発展させる基礎力」「現代社会におけるAI・データサイエンスの利点および注意点の理解」が身に付くプログラムとなっています。



プログラムのロゴマーク
認定期間：R9.3.31まで



学生へのシステム導入の案内
学生向けのポスターを作成、配付し、部局毎に認定の対象となっている科目の周知を行っています。

学生への早期学修支援を目的とした出席管理システムを導入

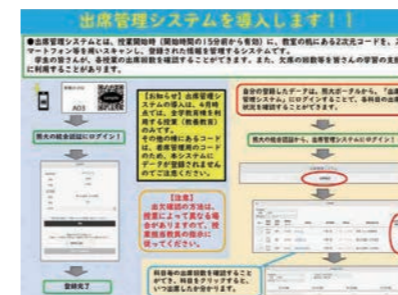


本学では、令和4年度より、学生への早期学修支援を目的とした出席管理システムを導入しました。従来、成績評価が確定する前学期・後学期終了時点まで、個々の学生の学修・生活上の困難・悩み等の状況把握ができず、問題が顕在化した後での学生へのサポートが難しい事例がありました。ICTを活用した出席管理システムを活用することで、出席状況の管理を省力化することができ、授業への出席状況を把握することで学修上の支援が必要な学生を見つけ出し、早期に支援の手を差し延べることが可能となりました。

このシステムでは、学生が授業開始前にあらかじめ机に設置されている2次元コードをスマートフォン等でスキャンすることにより、出席状況が記録されます。登録されたデータについては、リアルタイムで各授業科目・学生毎に出席状況を確認することが可能となり、学生が利用した教室・座席を把握することで、新型コロナウイルス等の感

染症対策にも活用できるようになりました。学生の出席状況を一括管理することにより、授業科目毎だけでなく、学生毎の出席状況が把握でき、連続欠席・学業不振等の学生への注意喚起等の対応が早期に可能となり、学生も自ら出席状況が確認できるため、欠席時の自学自習や出席回数確認などに役立てることができ、また、教員による出席管理も容易となるため、出席管理に要する時間をその他の時間に有効活用することができ、研究・教育の質向上に資すると考えられます。

令和4年度は前学期は教養教育科目から、後学期は対象を拡大し、一部の部局の専門科目でもデータの取得を行っています。将来的には、全部局での導入を実施し、LMS(学習運営システム(Moodle))や学修成果可視化システム(ASO)と連携し、更なる学修状況の可視化を推進することで学生の入学から卒業までのきめ細やかな学修支援を進めてまいります。



学生へのシステム導入の案内
学生・教員向けに使用方法を記したポスターを配布しました。また1年次ガイダンスの際に出席管理システムの説明を行い、システムへの登録の徹底を図っています。



学生が読み取る2次元コード
学生が、QRコードを読み取り、授業の情報を登録することで、システムにデータが反映されます。授業への出席だけでなく、自習等で教室を利用した記録を残すこともできます。



リアルタイム出席情報
教員側では、学生の出席状況をリアルタイムで確認することができます。また、遅刻等の情報も記録することができ、学期を通した一覧表を出力することもでき、出席管理に要する時間の削減につながりました。

大学教育統括管理運営機構附属教職総合センターを設置



令和4年4月1日、大学教育統括管理運営機構附属教職総合センターを設置しました。同センターは本学における教職課程の教育水準の維持・向上を目指し、全学的な観点から教職課程の運営を実施するとともに、地域の行政機関・高等教育機関との連携を全学的に推進することを目的としています。九州の初等中等教育を支えるため、小学校・中学校・高等学校・特別支援学校・幼稚園・その他教育機関における質の高い教員の育成・養成に努めてまいります。



女子中高生の理系進路選択支援プログラムに採択



令和4年度「はばたけ!熊本サイエンスガールズ (Girls, Enjoy Science!)」の企画が国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) に採択されました。女子の理工系学部への進学率向上を目指し、中等教育段階から科学に親しみをもち、理系分野の面白さを実感できる企画を実施しています。理系のロールモデル講演会や親子ガールズスクールでは、理系分野に対する関心の薄い女子中学生、高校生に理系への興味と関心を持たせ、科学や科学技術に接することが楽しいと実感してもらい、理系学部進学への動機付けとなるよう取り組んでいます。理系ガールズ相談会やサテライトセミナーでは、理系女子学生の良い学生生活及び進路状況を紹介し、「女子中高生が理系キャリアを目指すための夢創り」を応援しつつ、保護者や教員の理系進路選択への理解と賛同を高めています。企画実施により女子中高生の理系進学希望者を増やし、理系進路選択を支援します。



オンラインで実施した理系ロールモデル講演会



天草高校でのサテライトセミナー

Tongaliビジネスプランコンテスト2022で本学学生が第3位を受賞



令和4年6月11日に開催されたTongaliビジネスプランコンテストにおいて、熊本大学大学院自然科学教育部博士後期課程1年の菊池拓仁さん率いるチーム「FREX」が、第3位を受賞しました(副賞賞金50万円)。発表テーマは「ジャンボタニシの防除を目的とした『誘引餌』の開発及び製品化」で、自ら開発した「ジャンタニシホイホイ-ジャンボタニシ集めてポイ」という製品のプレゼンを行いました。

Tongaliビジネスプランコンテストは、東海地域(愛知県・岐阜県・三重県・静岡県)の大学を主な対象に、大学発ベンチャーの創出と起業家育成を目的として2017年から続くビジネスコンテストです。エントリーした37チームのうち、予選を通過し本戦に出場できたのが13チームという全国的に非常にレベルの高いコンテストにおいて、第3位という結果は本学初の快挙です。

菊池さんは、本学の熊本創生推進機構が課外活動として実施する起業体験プログラム「学生ベンチャー 夢プロジェクト」の支援を受け、講義やセミナー・イベントへの参加等を通じて、ビジネスプランの設計を行ってきました。今後も本学は学生のアイデアをチャレンジにつなげられるようサポートしていきます。



プレゼンをする菊池拓仁さん



表彰式での菊池さん(右)

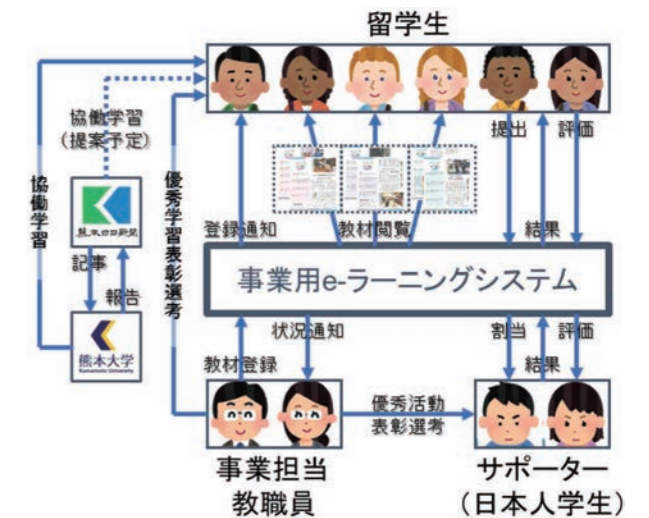
※1「学生ベンチャー 夢プロジェクト」
学生ならではのクリエイティブな発想を、大学が起業化に向けて支援する起業体験プログラム。熊本大学に在籍する全ての学生に応募資格があり、採択者には、ベンチャー起業に必要な、経営に関する基本的な知識の提供やベンチャー企業に向けた活動資金の提供など様々な支援をしている。

外国人学生の国内就職に向けた日本語能力の獲得支援(CDP+K後継事業)



本学では、日本国内での就職を希望する留学生を支援するため、「熊本大学留学生就職促進プログラム(CDP+K)」を立ち上げ、就職活動中や就職後に必要となる「日本語教育」、日本独特の文化、法律、制度等について学ぶ「キャリア教育」、企業について実践的に学ぶ「インターンシップ」等を平成29年度から令和3年度まで5年間実施してきました。

事業終了後も引き続き、「外国人学生の国内就職に向けた日本語能力の獲得支援」として、外国人学生、特に英語で学位取得を目指す大学院生に、日本で就職するために必要な日本語能力を効率的に獲得できるよう、小中学生向け新聞記事を利用したe-ラーニングシステムの提供や、留学生就職促進プログラム(CDP+K)で開発した「留学生個人電子カルテシステム」の活用、サポーター日本人学生との協働により、きめ細かな支援を行います。



博士人材の育成に向けて

—博士課程学生を支援するプログラムを実施し、約90名を支援—



本学は、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)「次世代研究者挑戦的研究プログラム」の実施機関として採択され、令和3年10月より「Well-being社会を先導する異分野横断型博士人材育成プログラム」を実施しています。このプログラムでは、博士後期課程及び博士課程の学生の研究環境改善や多様なキャリアパスの整備を目的とし、自然科学教育部、人文社会科学教育部、医学教育部、薬学教育部、保健学教育部の学生を対象に、研究専念支援金(生活費相当額(月額18万円))や研究費(年額40万円)の支給・配分、異分野横断型教育プログラムの提供、海外渡航支援等を行っています。令和4年4月には新プログラム生16名を採用し、現在合計60名を支援しています。

また、文部科学省(令和4年度より国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)が実施)「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業」の実施機関として採択され、令和3年3月より、自然科学教育部対象の「世界最高水準のマテリアル研究を支える研究志向型人材育成フェロシップ(寺田寅彦フェロシップ)」及び医学教育部、薬学教育部、保健学教育部対象の「健康生命科学S-HIGOプロフェッショナル養成フェロシップ(S-HIGOフェロシップ)」を実施しており、研究専念支援

金(生活費相当額(180万円/年))と研究費(20万円/年)の支給・配分や授業料の免除、キャリア支援等を行っています。令和4年度には新プログラム生15名を採用し、現在合計29名を支援しています。



7/22、23に開催されたWell-beingプログラムワークショップでは、異なる教育部、国籍の学生同士でグループを作り、それぞれの研究分野とどう融合できるかについて議論を行いました。



Well-beingプログラムHP画面

学外者への公表および博士課程への進学を検討している学生に本プログラムを知ってもらえるようHPを作成しています。

高次構造を持つ腎臓をES細胞から作ることに成功

—腎臓再生に向け前進—

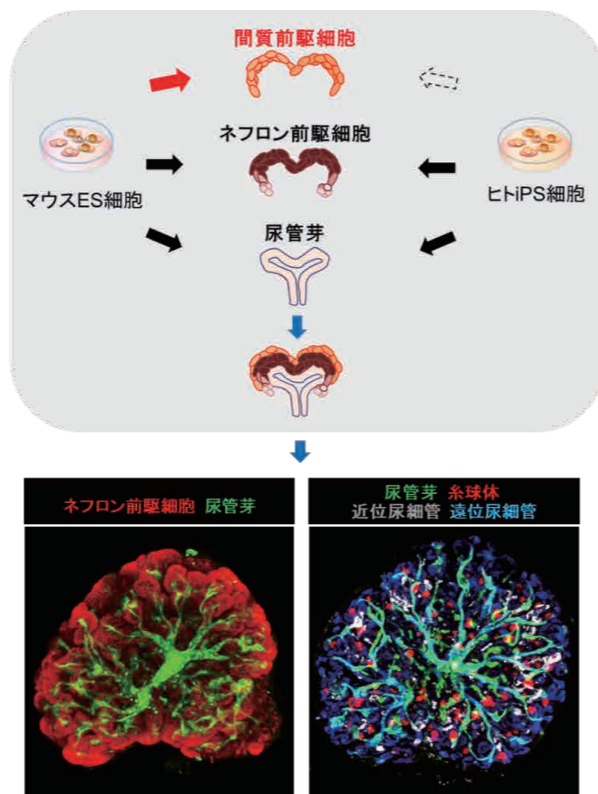


腎臓は、多数に分岐する管の周囲に濾過を司る装置が配置された複雑で高次な構造を持つ臓器です。この「高次構造」は、「ネフロン前駆細胞」、「尿管芽」、「間質前駆細胞」という3種類の前駆細胞から作られます。

熊本大学発生医学研究所の西中村隆一教授らの研究グループはこれまでに、この3つのうち2つの前駆細胞（ネフロン前駆細胞と尿管芽）を多能性幹細胞（マウスES細胞やヒトiPS細胞）から誘導する方法を確立してきました。

今回、同グループの谷川俊祐講師、田中悦子大学院生らは、マウスES細胞から間質前駆細胞を誘導する方法を開発しました。さらに誘導した間質前駆細胞を、同じくマウスES細胞から誘導したネフロン前駆細胞と尿管芽と組み合わせることで、完全にマウスES細胞由来の腎臓の高次構造を構築することに成功しました。作った腎臓組織をマウスに移植すると血管が進入し、成熟がさらに進みました。

本研究は、腎臓という複雑臓器特有の高次構造を試験管内で完全に多能性幹細胞のみから構築することに成功した初めての例です。この技術をヒトの多能性幹細胞(iPS細胞)に応用すれば、移植用の臓器を作るといった次世代の再生医療に向け大きな前進となります。また、腎臓疾患の病態解明と創薬開発につながることも期待されます。



※本研究は、文部科学省科学研究費補助金(基盤研究(S))の支援を受けて実施しました。

熊本大学大学院先端科学研究部 附属半導体研究教育センターを設置



令和4年5月17日、熊本大学大学院先端科学研究部 附属半導体研究教育センターの開所式を開催しました。

同センターは、最先端の半導体分野の長期的・複合的課題に関わる研究開発を推進し、産学官共同研究や国内外の研究機関・企業との連携に取り組む体制を構築するとともに、多くの有能な人材を継続的に輩出することで、国際的認知度の向上及び地域・社会、とりわけ熊本県に大きく貢献することを目的としています。

開所式では、小川久雄学長、青柳昌宏センター長の挨拶の後、表札の前で記念撮影を行い、センターの発足を祝いました。



写真左から、清水聖幸副学長、大谷順理事、小川久雄学長、青柳昌宏センター長、連川貞弘先端科学研究部長

胎児期に血液細胞が生まれるしくみを解明

—造血幹細胞と造血前駆細胞の起源は独立していた—

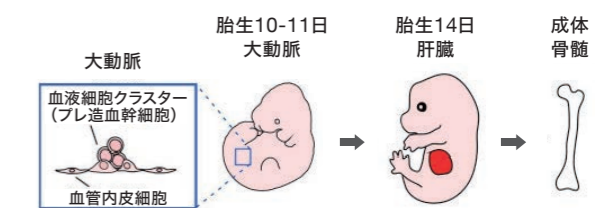


哺乳類の成体において、血液細胞の大部分は、骨髄内に存在する造血幹細胞から作りだされていますが、胎児期では、血液産生は主に肝臓で行われます。胎児期の肝臓では、成体の骨髄内と同様に、造血幹細胞、分化能力が限定された種々の造血前駆細胞、成熟血液細胞(赤血球、白血球など)が観察されることから、これまでは肝臓でも造血幹細胞によって作りだされた血液細胞の階層性が存在すると信じられていました。

今回、熊本大学国際先端医学研究機構(IRCMS)幹細胞制御研究室の横溝智雅研究員(現・東京女子医科大学 講師)、須田年生卓越教授らのグループは、熊本大学発生医学研究所、熊本大学生命資源研究・支援センター、シンガポール国立大学、東京大学、慶應義塾大学、順天堂大学との共同研究で、マウス胎児の肝臓で観察される血液細胞の大部分は、造血幹細胞とは別に独立して発生していることを発見しました。

本研究成果は、発生過程における幹細胞の役割について再考を促すものであり、令和4年9月14日にオンライン公開され、同22日に発行される学術雑誌「Nature」に掲載されました。

※本研究は、文部科学省科学研究費助成事業、公益財団法人先進医薬研究振興財団、一般社団法人日本血液学会、公益財団法人武田科学振興財団、公益財団法人住友財団、熊本大学発生医学研究所高深度オミクス医学研究拠点ネットワーク形成事業、National Medical Research Council(シンガポール)の支援を受けて実施しました。



熊本地震被災者のメンタルヘルスの実態と関連要因の解明

—コロナ禍の復興期における影響を調査—



熊本大学大学院生命科学研究部健康科学講座の大河内彩子教授らのグループは、熊本市との共同研究により、熊本地震被災者のメンタルヘルスの問題に新型コロナウイルス感染症がもたらした社会経済的変化が影響していることを初めて明らかにしました。

熊本地震被災者の後遺症は、令和元年に発生した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の大流行により複雑化しています。しかし、地震被災者の中長期的メンタルヘルスの実態と関連要因に関する研究は世界的にも少なく、COVID-19との関連についてはほとんど明らかにされていません。本研究は、アンケート調査の分析により、熊本地震から5年経過した後も被災者の心理的苦痛(抑うつ)、不眠症、PTSD(心的外傷後ストレス障害)リスクの有病率は、それぞれ11.9%、35.2%、4.1%と依然として高いことを明らかにしました。また、女性、現在の住居形態、孤独感、COVID-19による社会経済的変化が被災

者の中長期的メンタルヘルスに影響を与えていることを明らかにしました。

本研究成果は、復興期における熊本地震被災者のメンタルヘルスの実態と関連要因をコロナ禍の変化を含めて初めて明らかにしたものです。本研究により、被災者のうち女性や公営住宅居住者のメンタルヘルスが懸念されることを明らかにしました。また、被災者の孤独・孤立対策やコロナ禍の社会経済的支援の重要性を示唆しており、今後の政策立案に役立つことが期待されます。

本研究成果は、公衆衛生の分野で定評のある国際学術誌『International Journal of Environmental Research and Public Health』に、令和4年4月6日に掲載されました。

※本研究は令和3年度熊本大学英語論文校閲支援事業の支援を受けて実施しました。

宮本武蔵晩年の人物像を示す 新史料4点を発見



宮本武蔵(?-1645)に関する確かな歴史資料一次史料は、その晩年にあたる寛永17年(1640)に熊本藩主細川忠利(1583-1641)に招かれて以降のものが、ごく僅かに伝来しているだけです。

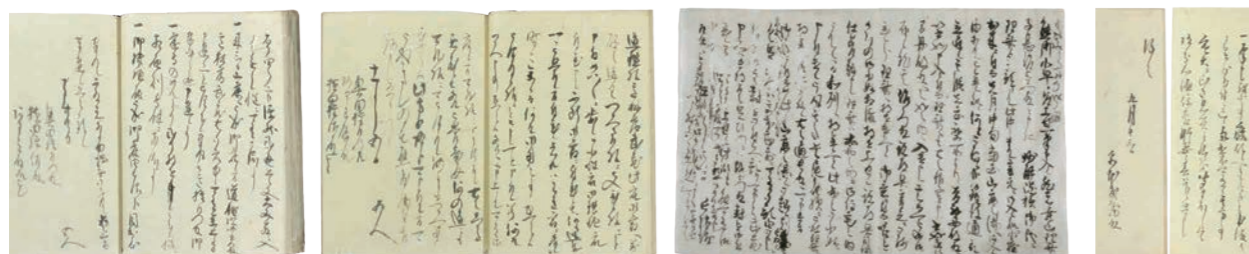
今回、熊本大学永青文庫研究センターの稲葉継陽教授、後藤典子特別研究員らは、細川家の古文書群(公益財団法人永青文庫所蔵、熊本大学附属図書館寄託)の中から3点、第一家老の松井家の古文書群(熊本大学附属図書館所蔵松井家文書)から1点、合計4点の史料を新たに発見しました。新発見史料の概要は以下のとおりです。

(1)4点のうち2点(新史料1、2永青文庫細川家資料)は、寛永17年11月に、忠利が肥後国山鹿(現熊本県山鹿市)の御茶屋(江戸時代の藩主や幕府の役人が参勤交代などに際して休息・宿泊した施設)へ武蔵とともに呼んだ3人の人物の名前が明記されているもので、忠利の命令を奉行所から担当役人に伝達する

惣奉行衆の書状控えの分厚い冊子の中から発見されました。3人は、足利道鑑、津川四郎右衛門、朝山意林庵で、足利道鑑以外の2人は今回の史料により初めて明らかになりました。

(2)もう1点(新史料3熊本大学附属図書館所蔵松井家文書)は、寛永19年閏9月に細川家第一家老の松井興長が細川家の大坂留守居下村五兵衛に宛てた書状の控えで、茶人桑山宗仙(1560-1632)の孫の桑山作右衛門と、武蔵が熊本で懇意にしていたことを示しています。

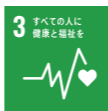
(3)4点目(新史料4永青文庫細川家資料)は、細川忠利の跡を継いだ藩主細川光尚が江戸から国元に出した書状の控えの分厚い冊子の中から発見されたものです。寛永20年9月、光尚は江戸から武蔵に書状を出し、体調を気遣うとともに、来春熊本に戻ったら対面して話そう、と伝えています。



新史料1 (寛永17年)10月29日 細川家惣奉行衆書状控 忠利側近3名宛(該当部分、永青文庫10.11.30)
 新史料2 (寛永17年)11月5日 細川家惣奉行衆書状控 担当奉行3名宛(永青文庫10.11.30)
 新史料3 (寛永19年)閏9月27日 松井興長書状控 細川家大坂留守居宛(熊本大学附属図書館所蔵松井家文書17-30-20)
 新史料4 (寛永20年)9月13日 細川光尚書状控 宮本武蔵宛(永青文庫4.2.111.3.2)

ミトコンドリアから細胞核への 逆行性シグナリングと標的遺伝子の解明

—ミトコンドリア機能不全の早期診断・制御法を目指して—



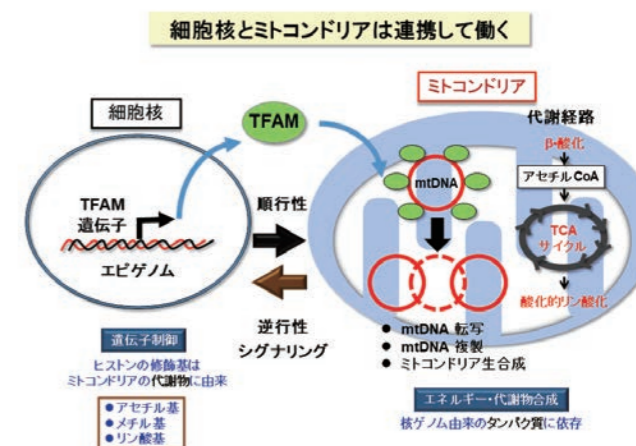
熊本大学発生医学研究所細胞医学分野の中尾光善教授、日野裕子技術支援者、日野信次朗准教授らは、網羅的な遺伝子発現解析技術を用いて、ミトコンドリア機能不全に陥った肝臓細胞はc-JUNとYAP1により細胞内シグナリングを活性化して、AREGなどのタンパク質を産

生・分泌することを初めて発見しました。c-JUNとYAP1は細胞内外の環境の変化にตอบสนองして標的遺伝子のはたらきを調節する転写因子です。また、AREGは細胞の増殖などを調節する分泌タンパク質です。本研究により、ミトコンドリアにストレスを受けた細胞は、特定の

タンパク質を産生・分泌する状態(分泌表現型)に転換して、周りの細胞にメッセージを出すことが分かりました。

一方、特に近年増加している「非アルコール性脂肪肝炎」(NASH: ナッシュ)や「非アルコール性肝疾患」(NAFLD: ナッフルド)の発症には、肝臓細胞のミトコンドリア機能不全が密接に関わることが知られています。それらのモデルマウスおよびヒトの肝臓検体を調べたところ、ミトコンドリア機能を調節する転写因子TFAMの発現が低下しているとともに、AREGの遺伝子発現が増加していることを確認しました。

今回、ミトコンドリア機能不全に陥った肝臓細胞が分泌表現型に換わるメカニズムを明らかにしたことから、ミトコンドリアから細胞核への逆行性シグナルと標的遺伝子の解明が進みました。本研究成果により、ミトコンドリア機能不全で誘導される病態について、AREG等の分泌タンパク質を用いた早期診断・制御法の開発につながることを期待されます。

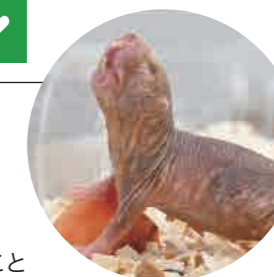
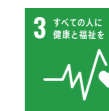


英国の遺伝学専門誌「Nucleic Acids Research」オンライン版に英国(GMT)時間の令和4年9月12日【日本時間の9月13日】に掲載されました。

※本研究は、文部科学省科学研究費助成事業、内藤記念振興財団研究助成、武田科学振興財団研究助成、熊本大学発生医学研究所高深度オミクス事業研究助成などの支援を受けて実施しました。

がん耐性齧歯類ハダカデバネズミの 化学発がん物質への強い発がん耐性を証明

—炎症抑制を介したがん耐性機構の一端を解明—



熊本大学大学院先導機構/同大学院生命科学研究部老化・健康長寿学講座の岡香織学振特別研究員、藤岡周助大学院生(当時)、河村佳見助教、三浦恭子准教授らの研究グループは、熊本大学大学院生命科学研究部の孤原義弘教授、富澤一仁教授、押海裕之教授、同大学生命資源研究・支援センターの荒木喜美教授、東京大学医科学研究所先進病態モデル研究分野の山田泰広教授、京都大学iPS細胞研究所の山本拓也准教授、広島大学大学院統合生命科学研究科の坊農秀雅特任教授、岩手医科大学医歯薬総合研究所の清水厚志教授らと共同で、がん耐性齧歯類ハダカデバネズミの化学発がん物質への強い発がん耐性とその耐性機構の一端を明らかにしました。

ハダカデバネズミは、最大寿命37年以上の最長寿齧歯類であり、その長い生涯のあいだ、がんを含む老化関連疾患が起こりにくいことが知られています。これまで、ハダカデバネズミの細胞レベルでのがん耐性機構は盛んに研究されてきましたが、ハダカデバネズミの生体レベルでのがん耐性機構はほとんど明らかになっていませんでした。

今回、本研究グループは、ハダカデバネズミの生体を用いて、発がん剤投与による化学発がん誘導実験を実施することで、ハダカデバネズミが人為的な強い発がん誘導に対しても全くがん化しないことを示しました。

さらに、ハダカデバネズミはマウスと比べて発がん促進に重要な炎症応答を起こしにくく、その一因として“ネクロプトーシス”と呼ばれる強い炎症を引き起こすタイプの細胞死に必須の遺伝子が、ハダカデバネズミでは機能を失っていることを明らかにしました。

今後、ハダカデバネズミの生体におけるがん耐性機構をさらに研究することで、ヒトのがんを防ぐ新たな方法の開発に貢献することが期待されます。

※本研究は、日本医療研究開発機構(AMED)「老化メカニズムの解明・制御プロジェクト」、「再生医療実現拠点ネットワークプログラム(幹細胞・再生医学イノベーション創出プログラム)」、文部科学省科学研究費助成事業などの支援を受けて実施しました。

フロンティアデータサイエンス 化血研寄附講座を設置



令和4年4月1日に熊本大学は一般財団法人化学及血清療法研究所(化血研)からの寄附に基づき、データサイエンスの教育研究並びに社会貢献を目的とする、フロンティアデータサイエンス化血研寄附講座を大学院先端機構に設置しました。

本寄附講座では、国立研究開発法人理化学研究所で先端のデータサイエンス研究に取り組んでこられた3名の研究者を招聘し、以下の3つの課題に取り組みます。

- ・健康・公衆衛生・生体・物質材料分野などにおけるデータサイエンスの社会実装
- ・物理・化学・生物の計算科学に根ざした新しいデータサイエンスの展開
- ・量子論と圏論に基づく、データサイエンスの方法論の先鋭化

「実学」と「基礎」の研究を進め、わが国において人材育成が叫ばれるデータサイエンティストの育成を図ります。



「五高記念館等オープニングセレモニー」を開催



平成28年に発生した熊本地震において甚大な被害を受けた本学の重要文化財である「表門(赤門)」、「五高記念館」、「化学実験場」、「工学部研究資料館」においては、本年2月末をもって全面復旧を完了しましたので、これを記念し、令和4年3月23日に「五高記念館等オープニングセレモニー」を開催しました。

式典には、復旧に際して多大なるご尽力をいただいた文部科学省や文化庁の関係者、熊本県副知事、熊本市長ほか、震災当時の原田前学長を始めとした執行部の皆さまにご参列いただき、小川学長からの謝辞の後、テープカットを行いました。

式典終了後は、復旧を終えた各施設に参列者をご案内し、五高記念館では今回の改修過程で新たに発見された既存の黒板裏にあった古い黒板や、創建当時の階段教室の痕跡等を見学し、百年の歴史に思いを馳せていただきました。

本学では、今回復旧を完了した五高記念館等を核として、全キャンパス一体となった「キャンパスミュージアム構想」を掲げ、本学が所蔵する歴史的・文化的資源や研究資源等を、国内外へ発信していきます。

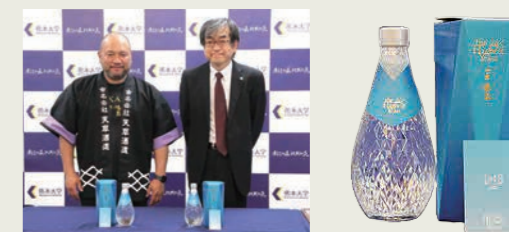


世界初!

「分裂酵母ジャポニカス Kumadai-T11号株」を使用した芋焼酎の販売

令和4年4月20日に熊本大学大学院先端科学研究部(理学系)の谷時雄教授らの研究グループが新たに開発した「分裂酵母ジャポニカス Kumadai-T11号株」を使用した芋焼酎が完成し、販売致しました。

分子生物学が専門の谷教授は、RNAの研究のために酵母を使った実験をしていたところ、偶然、分裂酵母ジャポニカスがアルコール発酵して良い香りを発することを発見しました。その後、醸造に適した分裂酵母株の育種を行い、「Kumadai-T11号株」と名付けた酵母が誕生しました。分裂酵母ジャポニカスは日本の母から分離された酵母で、二分裂で



増える特徴をもち、酒類の醸造に通常用いられる「出芽酵母」とは、遺伝学的にも大きく異なる大変珍しい酵母です。分裂酵母ジャポニカスを使った醸造は世界初の取組です。焼酎の製造にあたっては、天草市の天草酒造に協力いただき、令和2年秋から仕込みを開始しました。

第7回 熊本テックプランングランプリ 最優秀賞を受賞!

令和4年7月16日に熊本県次世代ベンチャー創出支援コンソーシアムが主催する「第7回熊本テックプランングランプリ」が開催され、大学院先端科学研究部(理学系)分子生物学研究室の谷時雄教授らの研究グループが、エントリーした全26チームの中から最優秀賞に選ばれました。

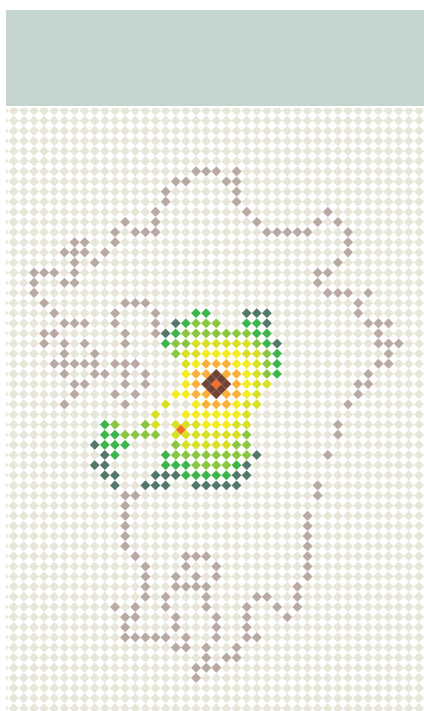
同コンソーシアムは、熊本県・肥後銀行・熊本大学・熊本県工業連合会・リバネスの5者によって組織され、熊本県内の次世代ベンチャーの創業支援プログラム「熊本テックプランター」を運営しています。

同プログラムの一環として、次世代ベンチャーの発掘・育成することを目的に、平成28年から「熊本テックプランングランプリ」が開催され、今年で7回目の開催となりました。



書類審査を通過した9チームが、同コンソーシアム及びパートナー企業からなる審査員に対して、7分間のプレゼンテーション及び4分間の質疑応答を行い、最優秀賞と各企業賞の選考が行われました。

谷教授らの研究グループの発表テーマは、「分裂酵母ジャポニカス Kumadai 株の育種と応用: 熊大酵母の全国展開」。分裂酵母ジャポニカスは、酒類醸造に用いられている出芽酵母とは全く別属で遺伝学的に大きく異なるが、培養すると吟醸香を発します。風味豊かな焼酎/日本酒の醸造に適した「世界初」の分裂酵母ジャポニカス Kumadai 株を育種し、新たな香味を産み出す「熊大酵母」として製品化し全国に展開するというビジネスプランが評価され、最優秀賞を受賞しました。



熊本県内の企業・大学・団体と
包括的連携協定を締結

東海大学 × 熊本大学

令和4年1月11日に東海大学と包括的連携協定を締結しました。本協定は、両大学が、相互の教育研究活動全般における交流及び連携を推進することで、教育・研究の一層の充実並びに国際・地域社会の発展及び人材の育成に寄与することを目的としており、私立大学とは初の取組となります。今後は、国立と私立の垣根を越えて協力し、相互の教育研究資源を補完的に活用することで、両大学並びに地域社会の発展に寄与していきます。



(株)熊本銀行 × 熊本大学

令和4年2月1日に株式会社熊本銀行と包括的連携協定を締結しました。本協定は、包括的な連携及び協力関係のもと、本学が有する研究成果や技術シーズと、熊本銀行が持つネットワークとノウハウにより、ベンチャー創出やアントレプレナーシップ教育をとらして地域の持続的発展に貢献することを目的としています。今後は、人材交流を含めた両機関の業務連携によって、本学の教育研究活動の充実・強化及び活性化が期待されます。



KMバイオロジクス(株) × 熊本大学

令和4年2月16日にKMバイオロジクス株式会社と包括的連携協定を締結しました。本協定は、包括的な連携及び協力関係のもと、学術情報と技術の交流及び人的交流を通して、学術と科学技術の高度化を図ることを目的としています。今後は、本学が有する研究成果や技術シーズと、KMバイオロジクス株式会社が有する高い技術力やトップメーカーとしての知見との融合により、今後のワクチン開発研究連携や共同研究のさらなる推進、データサイエンス分野での連携及び学部・大学院教育等の充実を目指しています。



(株)テレビ熊本 × 熊本大学

令和4年3月7日に株式会社テレビ熊本と包括的連携協定を締結しました。本協定は、包括的な連携及び協力関係のもと、相互に教育、研究、産学・地域連携及び人材育成等について協力することで、双方及び地域社会の持続的な発展や人材の育成に寄与することを目的としています。本学の教育・研究等の状況や成果、本学が有する重要文化財や歴史的資料等の価値の地域社会及び世界への発信は今後ますます重要性を増すため、報道機関が持つ海外発信等のノウハウを活用し情報発信を強化することにより、地域と社会に開かれた大学としての存在感アップ、さらには地域並びに国際的な課題の解決に寄与することを目指しています。



熊本経済同友会 × 熊本大学

令和4年5月9日に熊本経済同友会と包括的連携協定を締結しました。本協定は、両者が、教育、研究、産学・地域連携及び人材育成等について、相互に協力し、双方及び地域全体の産学連携による「新たな価値共創」及びイノベーションによる「地域の持続的発展」に寄与することを目的としています。熊本大学の教育・研究等の成果を活かし、地域社会の持続的な発展や、次世代地域を担う人材の育成を目指します。



理化学研究所 × 熊本大学 連携・協力に関する基本協定を締結

令和4年6月17日に理化学研究所と連携・協力に関する基本協定を締結しました。本協定は、両者が相互に協力可能な全ての分野において、それぞれの研究開発、人材育成等の具体的な連携・協力を、互恵の精神に基づき効率的に推進することにより、我が国の科学技術の発展及びSDGsの達成等世界の課題解決に寄与することを目的としています。今後は、共同研究等の研究協力、研究交流及び人材交流、人材育成の相互支援、研究施設・設備の相互利用等、本協定の目的達成のため相互に連携し協力していきます。





コロナ禍における留学生の派遣と受入を再開

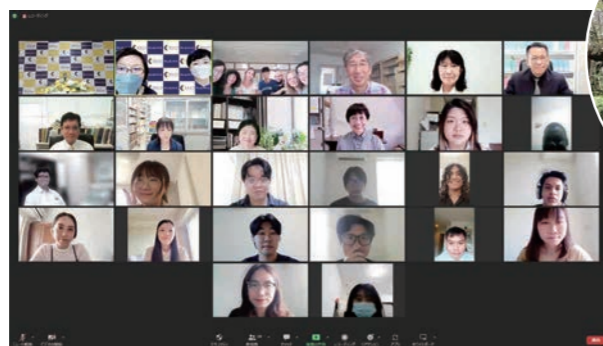
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、ここ数年日本人学生の海外派遣は中止となり、海外からの留学生についても国費留学生など一部の学生を除きほとんどが入国できない状態が続いていました。令和3年6月、文部科学省より大学間交流協定等に基づく1年間の留学プログラムについて、大学で安全確保に万全を期することを条件に派遣の再開が認められました。これを受けて、本学では海外派遣チェックシートを作成し、派遣先の感染状況、水際対策、医療状況等を学生と相互に確認する取組を始めました。作成したチェックシートを基に、個別に派遣可否について判断を行い、少しずつ派遣を再開することができました。派遣先によっては、安全上の観点から派遣が認められないケースもありましたが、令和3年度～令和4年度にかけて交換留学生5名、「トビタテ!留学JAPAN(文部科学省)」による派遣留学生5名(うち、交換留学生2名含む)を派遣しました。派遣先は欧米圏が主となり、欧州は比較的早い段階でコロナ対策

の緩和が行われていたため、派遣学生は対面授業を受けたり、旅行に行ったりと比較的自由に行動ができたようです。また、8月には短期の留学プログラムについても2年ぶりの派遣が叶い、イギリスへ派遣した6名からは、充実した夏休みが過ごせたと喜びの声が聞かれました。

一方、受入について、何度も日本の水際対策が変更されることに苦労しながらも少しでも早く留学生を熊本大学へ呼べるよう、その都度検討しながら対策をしてきました。6月頃までは、入国後24時間以内に熊本へ移動する必要があったことや待機施設の確保など、地方大学にとっては課題が多くありましたが、3月以降100名を超える留学生が無事に入国し、熊本大学での留学生生活をスタートさせました。4月には2年ぶりに交換留学生の受入も再開し、10月からは30名ほどの交換留学生が留学生生活をスタートさせました。キャンパス内でも学生が交流している姿を見かける機会も増え、少しずつ海外との交流が戻りつつあるのを実感しています。



海外派遣チェックシート



日本語開校式



文部科学省
日本語・日本文化研修留学生



キャンパスツアー



令和4年短期留学プログラム生とチューターの交流会



令和4年6月22日、多言語文化総合教育棟の交流ラウンジにて、令和4年4月受入の短期留学プログラム生(以下「短プロ生」)とそのチューターの交流会を実施しました。チューターは学生に公募をかけ、留学生の熊本での生活をサポートしてもらっています。

開催にあたり、野中国際教育課長から約2年ぶりの受入再開となった短プロ生とそのチューターに向けた歓迎の挨拶があり、それぞれ参加者に自己紹介をしてもらいました。その後はフリートークとし、留学生とチューターができるだけ多くの学生と交流ができるよう、途中、それまで会話をしていた相手を替えるシャッフルタイムを導入するなど、積極的な交流を行いました。

参加した留学生からは熊本での楽しい生活の様子がうかがえるとともに、熊本大学への留学が実現できてとても嬉しい等の報告がありました。また、チューターからも、熊本大学に入学して以来、ほとんどのイベントがオン

ラインでの実施だったこともあり、今回多くの留学生と対面で交流ができ、とても貴重な時間を過ごせた等の声が聞かれ、対面で交流することの意義を改めて感じる機会となりました。



短期留学プログラム生とチューター

2022年度 JASSO 主催 日本留学オンラインフェアへ参加



令和4年7月30日、日本を含む全世界を対象とした独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)主催の日本留学オンラインフェアに参加しました。本オンラインフェアは7月30日、31日の2日間にわたって開催され、大学や日本語教育機関など50機関の参加がありました。

参加機関毎に教育内容や特色等に関するプレゼンテーション及び質疑応答を行うライブセッションでは、総勢350人近くの参加者が本学のセッションに集まり、岸田国際担当副理事がパワーポイントや動画を用いて熊本大学の紹介を行いました。チャットや質疑応答では、研究分野や奨学金制度等について数多くの質問が寄せられ、熊本大学への関心度の高さを感じることができました。

今後も本学の魅力を世界中に伝えていくため、積極的なイベントへの参加、オンラインでの情報発信に力を入れていきます。



令和4年度 熊本大学グローバルアドバイザーボードを開催しました



令和4年6月2日に、本学のグローバル戦略について国内外の有識者と意見交換を行う「グローバルアドバイザーボード」を開催しました。

今回は、過去2回の本学での対面の会議とは異なり、新型コロナウイルス感染症対策のためWeb開催となりましたが、国内は広島、東京、海外はアメリカ、トルコから出席いただき、また本学からは小川学長、大谷グローバル推進機構長、岸田国際担当副理事が出席し、活発な意見交換が行われました。

当日は限られた時間でしたが、学外の委員からは、本学のスーパーグローバル大学創成支援事業の取組やその評価結果と対応状況を踏まえての「熊本大学の今後のグローバル戦略」に関して貴重な意見と助言をいただきました。

これらの意見、助言を今後の施策に反映させ、更にグローバル化を推し進め、世界で活躍する人材の育成と世界に開かれた大学を目指していきます。



学外委員（敬称略、五十音順）

- 越智光夫（広島大学長）
- マーク ウィリアムズ（国際基督教大学 国際学術交流副学長）
- ナラン カバイ（エーゲ大学 教授）
- 吉村亮太（米州住友商事会社 ワシントン事務所長）

韓国科学技術院 (KAIST) と熊本大学の 合同セミナーシリーズを開催しています



国際先端医学研究機構 (IRCMS) と国際科学技術研究機構 (IROAST) は本学における生命科学系、自然科学系の先駆的な国際共同研究や融合研究を推進しています。医理工連携等の異分野融合研究を強化し、新たな研究分野を発掘するため、本学の協定校である韓国科学技術院 (KAIST) とオンラインセミナーシリーズ (Joint Invited Speaker Seminar Series) を開催しています。令和4年度は全12回のセミナーが実施・計画されており、KAIST、熊本大学、その他機関の研究者による最先端の研究発表が行われ、活発な議論が交わされています。このセミナーを通じ、国際共同研究の更なる発展が期待されています。



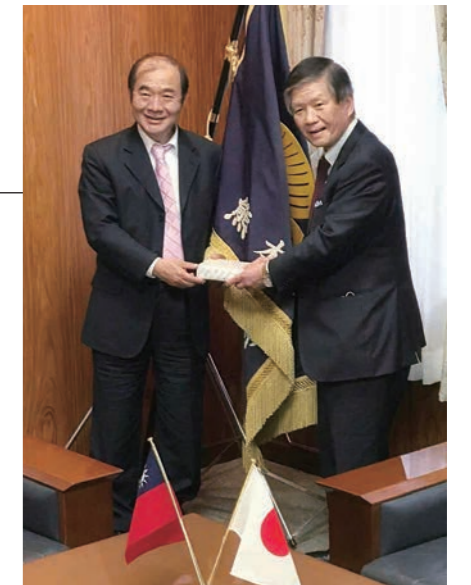
セミナーポスター

台北駐福岡経済文化弁事処の 陳銘俊処長が熊本大学を 表敬訪問しました



令和4年2月17日、台北駐福岡経済文化弁事処（駐福岡台湾総領事館）陳銘俊処長（総領事）はじめ関係の方々が来学され、小川学長及び大谷理事（研究・グローバル戦略担当）との懇談が行われました。

今後の学術・学生交流促進について活発な意見交換がなされ、双方の良好な関係を発展させていくことで意見が一致し、懇談は終始和やかな雰囲気で行われました。



写真は左から、陳銘俊処長、小川久雄学長

第8回アフリカ開発会議 (TICAD8) の 公式サイドイベントを開催



イベントポスター

令和4年9月22日に、オンライン国際シンポジウム「創薬やアフリカ伝統薬活用による健康的かつ、より良い生活を求めて」を開催しました。

本シンポジウムは、令和4年8月に行われた第8回アフリカ開発会議 (TICAD8) (注) の公式サイドイベントとして、熊本大学と特定非営利活動法人ロシナンテスとの共同主催で開催したものです。本学は、これまでにアフリカの教育機関等との連携のもと、アフリカの伝統薬の安心安全な利活用によるアフリカの公衆衛生の向上と、より健康的な暮らしを企図した様々な取組を行ってきました。今回のシンポジウムではアフリカの現状に即した創薬やアフリカ伝統薬の活用に焦点を当て、現状課題を共有するとともに、課題解決のための新たなアクションプランの策定に向け、日本とアフリカのヘルスケアの有識者によるパネルディスカッションを行いました。当日は、本シンポジウムの様子をYoutubeの日本語チャンネル及び英語チャンネルでLive配信し、それぞれ最大で634名、520名と大変多くの方に視聴いただきました。

(注) アフリカ開発会議はアフリカの開発をテーマとする国際会議で、平成5年以降、日本政府が主導、国連、国連開発計画 (UNDP)、世界銀行及びアフリカ委員会 (AUC) と共同で開催しています。第8回アフリカ開発会議 (TICAD8) は、令和4年8月27日、28日にチュニジアにて開催されました。

厚生労働省の脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業における事業実施法人に採択されました



厚生労働省の令和4年度「脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業」における実施法人の選考が行われ、熊本大学病院が選定されました。

本邦において、令和元年に『健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法（循環器病対策推進基本計画）』が公布され、脳卒中・心臓病患者を中心とした包括的な支援体制の構築が求められてきました。今回、さらなる協力体制の強化と地域全体の患者支援体制の充実を図るべく、まずモデル的に全国10自治体において脳卒中・心臓病等総合支援センター（以下、循環器病総合支援センター）を設置し、実施・検証を行うべく公募がなされました。

本院循環器内科 辻田賢一教授を代表者として、本事業に応募し、当施設がモデル施設に採択されました。

事業期間は令和4年6月から令和5年3月となっています。⇒厚生労働省の発表はこちらをご覧ください。



厚生労働省 HP

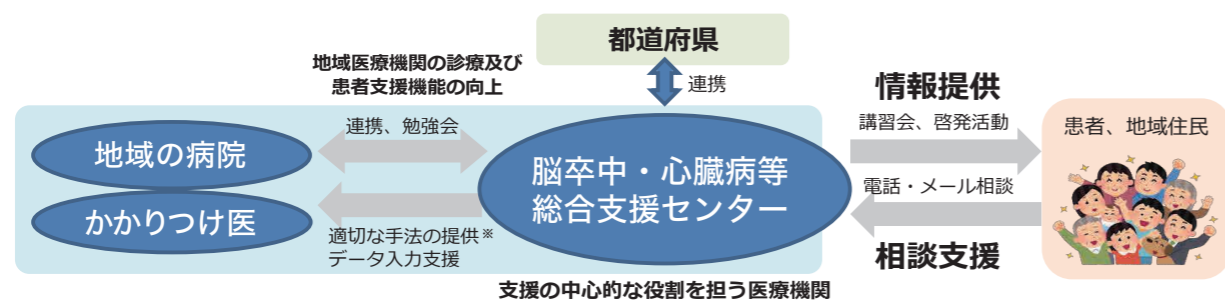
【事業の概要と目的】

脳卒中、心臓病その他の循環器病が国民の疾病による死因や介護を要する状態となる原因の主要なものとなっており、保健、医療および福祉に係るサービスの提供体制の充実への社会的ニーズが高く、これまでも当施設は積極的に本問題に取り組んできました。個々施設でなされているこういった取り組みをさらに全国で効果的に推進することを目的として、専門的な知識を有し、地域の情報提供等の中心的な役割を担う医療機関に脳卒中・心臓病等総合支援センターを設置することとなりました。

脳卒中・心臓病等総合支援センターのイメージ

本モデル事業の有効性を検証した上で、好事例として横展開を図る等により将来的に全国に広げること検討

＜役割＞ 循環器病に関する情報提供及び相談支援の、地域における核となり中心的な役割を担う



厚生労働省 HPより <https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000909823.pdf>

【当施設におけるセンターの概要】

窓口にて相談業務を行うと同時に、県内の医療機関やかかりつけ医、患者・家族との情報交換の場に赴くなど、コーディネーターの役割を担うこととし、また、医師、看護師、ケアワーカーなど多職種が協働する体制とします。

体的な業務としては

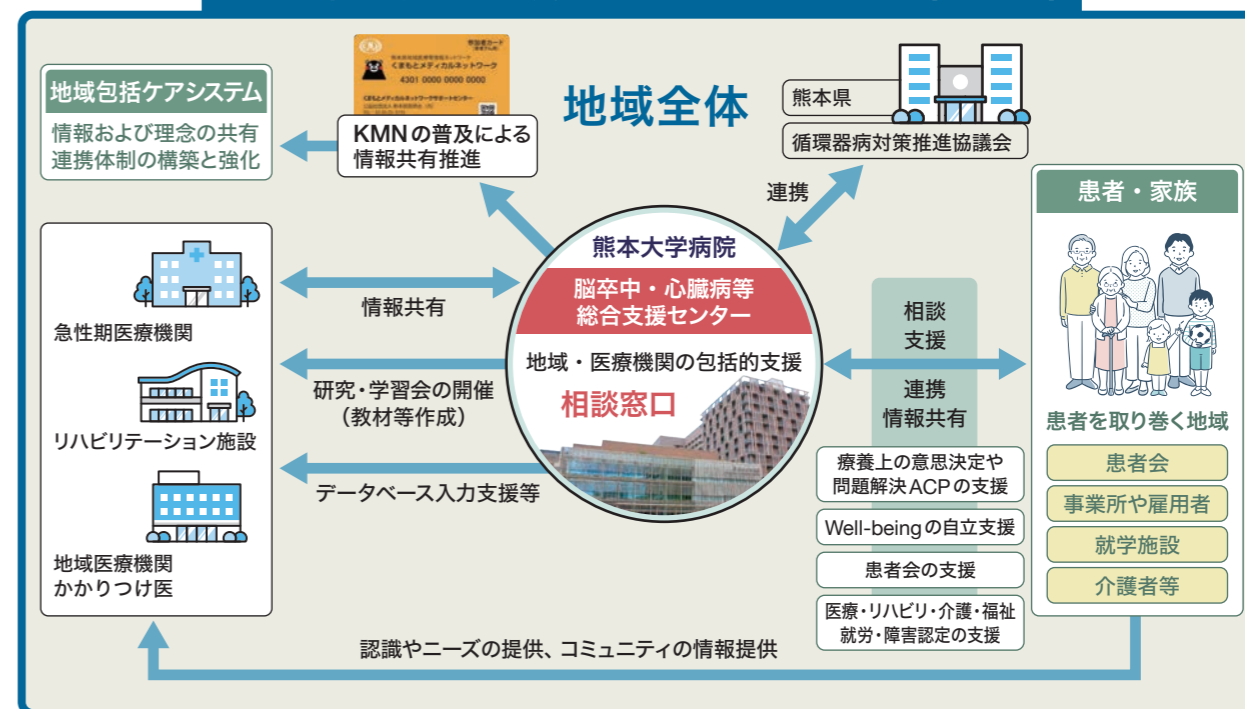
- 患者を始めとした地域住民に対する情報提供を行い、患者側からの相談・支援に対するニーズを受け取り、患者と医療・介護・福祉提供者側との情報・認識・意識の共有を進めていきます。

- 地域の医療機関及びかかりつけ医を対象とした研修会や勉強会を継続して開催し、本センターを中心に、熊本県及び地域の医療機関やかかりつけ医との連携を強化していきます。

【期待される効果】

地域医療機関の診療及び患者支援機能の向上が可能となり、本事業を通して、患者・家族・地域との協働を強化し、患者や家族がwell-beingな状態で長寿を重ねることができる社会を構築していきます。

熊本県脳卒中・心臓病等総合支援センター（概要図）



KMN: くまもとメディカルネットワークという診療情報の施設間の電子共有であり、本県・本施設が積極的に取り組んでいる事業の一つです。

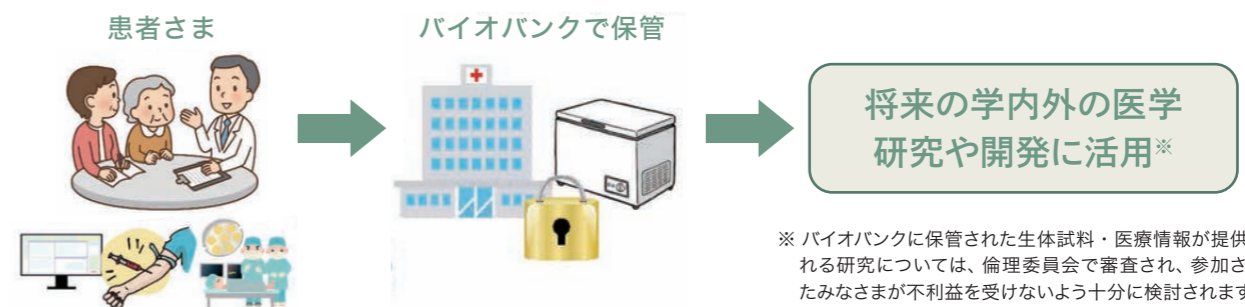
熊本大学病院バイオバンクについて

熊本大学病院バイオバンクは、熊本大学における第4期中期計画を踏まえ、本院又は他の医療機関等において診療活動等で得られる血液（血清、血漿、buffy coat）、尿、組織などの生体試料、及びそれらに紐づく医療情報を、安全かつ品質の高い状態で保管・管理し、研究者が将来にわたって効率的に研究利用できるようにする事を目的として、令和4年7月から運用を開始しました。

熊本大学病院バイオバンクは、生体試料を保管する「保管庫」と、その試料に関連する医療情報（検査、診断、治療の記録など）を保管する「データベース」から構成されます。

生体試料・医療情報は、本院を受診され、本バイオバンク事業に同意いただいた患者様から提供していただいております。

また、患者様や市民の健康を推進する多様な可能性を支援するために、学内外の公的研究機関における基礎研究や臨床研究、並びに医薬品などの開発に貢献するための民間企業における研究開発において、利活用していただきやすいバイオバンクを目指しています。



※ バイオバンクに保管された生体試料・医療情報が提供される研究については、倫理委員会で審査され、参加されたみなさまが不利益を受けないよう十分に検討されます。

感染症対応実践学寄附講座の開設について



令和4年4月1日付けで、熊本県からの寄附に基づき、熊本大学病院に「感染症対応実践学寄附講座」を設置しました。

同講座は、熊本県の人口10万人当たりの感染症専門医数が全国平均より下回っている状況を受け、熊本県全域で感染症に対応できる医療体制の連携・強化を図ることを目的として設置されました。

同講座では、今後5年間で9名の感染症専門医を育成し、その人材を熊本県全域へ派遣することとし、併せて、県内各地域における医療現場の最前線に立つ医療従事者の人材育成を目的としたリカレント教育を実践することにより、熊本県におけるゆるぎない医療体制の確立へつなげていくことを目標としています。



前列中央から、蒲島県知事、小川学長、馬場病院長、松岡副病院長
後列左から3番目が坂上病院長特別補佐、4番目が中田感染制御部長

topic

熊本大学病院が発行している定期刊行物のご紹介

熊本大学病院メールマガジンの運用を開始いたしました。本院機関誌を新たに発行した際にお知らせいたしますので、右のQRコードから、ぜひご登録ください。



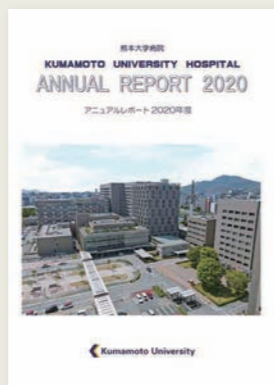
登録フォーム



熊本大学病院概要
沿革概要や組織図、病院概況、医療機関の承認・指定状況、医療安全管理体制等の熊本大学病院に関する情報を記載しています。



診療のご案内
各診療科・部門の特徴的な取り組みやスタッフの紹介を記載しています。



アニュアルレポート【年報】
各診療科・部門が取り組んだ、特色のある専門医療、先進的医療をご紹介します。



熊本大学病院ニュース
平成20年からこれまで32回発行しています。治療法などをわかりやすく解説しています。

各刊行物については、下記のページでPDF版をご覧いただけます。
<https://www.kuh.kumamoto-u.ac.jp/kuh/book.html>



熊本大学病院HP

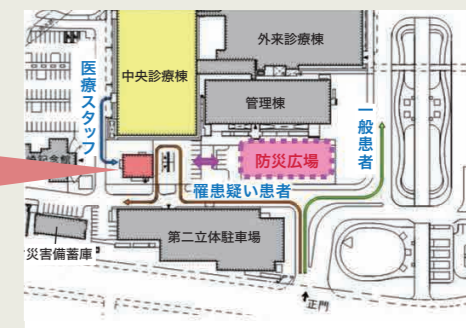
topic

マルチ・トリアージ棟 (MT棟) の建設

自然災害や大規模事故等の際のトリアージに加えて、感染症流行時に感染症の罹患の有無を判断するための問診や検査、そのための待合スペース等を含め、幅広く緊急時に使用できるスペースを確保し、本院が診療を継続できるよう施設の機能強化を図ることを目的に整備を行いました。



マルチ・トリアージ棟 (MT棟) 令和4年1月完成



マルチ・トリアージ棟の配置計画

- 【災害時】
 - ・防災広場との連携が可能
- 【感染症流行時】
 - ・一般患者と罹患疑い患者の動線の分離
 - ・ドライブスルー検査に対応

topic

「熊本型」ヘリ救急搬送体制 10周年記念の感謝状が授与されました

令和4年1月31日に熊本県庁で、「熊本型」ヘリ救急搬送体制10周年記念感謝状贈呈式が開催され、本院を含む熊本市内の4病院が蒲島知事から感謝状を授与されました。

今後も熊本県及び関連病院と連携を図り、安全かつ円滑なヘリ救急搬送の運用に尽力していきます。

※「熊本型」ヘリ救急搬送体制・・・県の防災消防ヘリとドクターヘリの2機が連携して救命に当たる県独自の救急体制。熊本赤十字病院、熊本医療センター、済生会熊本病院、本院でヘリの受入を行っている。



左から馬場病院長、蒲島県知事



附属学校園

附属特別支援学校

【卒業後の働く生活を描くセミナー 2022】

令和4年8月5日に「卒業後の働く生活を描くセミナー」を開催しました。平成12年度に校内でスタートした進路研修を特別支援教育のセンターとしての役割を担ったセミナーという形に変え今年で5回目となりました。コロナ禍となりオンラインでの開催でしたが今年度は700人を超えるご参加をいただき、好評をいただいております。

当日は、順天堂大学の尾高准教授より、「知っておきたい学校卒業後の働くこと、暮らすこと」と題してご講演いただき、「社会福祉法人明徳会チャレンジめいとくの里」様、「社会就労センターライン工房」様より事例発表をしていただきました。

本県3つの社会福祉法人(明徳会、ライン工房、慶信会)と本校との共同で企画運営をしておりますが、保護者、福祉、教育が連携しながら、子どもの将来について夢や希望を実現するための方策を語り合うのは、とても意義深いことであり、全国でも例のない取組です。今後も全ての子どもたちの将来が開かれることを願い、共生社会の実現に向けた取組を継続してまいります。



【熊大フィル演奏会開催】

令和4年9月14日に本校体育館で、熊本大学フィルハーモニーオーケストラの演奏会を行いました。教育学研究科の山崎教授率いるオーケストラのメンバーは、教育学部や工学部の学生の皆さんです。映画音楽「パイレーツオブカリビアンメドレー」が始まると、子どもたちはリズムに合わせて体を動かしたり、笑顔で手拍子をしたりと、楽しみながら聴くことができました。楽器紹介の後、クイズがありました。積極的に手を挙げて答える姿がありました。答えた小学部の2人は、指揮を体験し、子どもたちの指揮に合わせてオーケストラが演奏しました。

熊大フィルOBで、イタリアで声楽を学び現在帰国されている方が、エキストラとして歌劇「カルメン」より闘牛士の歌を歌っていただきました。とても迫力ある声量で圧倒されました。ディズニーの曲「ホールニューワールド」は知っている人も多く、和やかな雰囲気の中で演奏に魅了され、素晴らしい初秋の一日となりました。



附属小学校 「夏の実践研修会 ～子どもとともに授業のヤマ場をどうつくるか～」

附属小学校では、令和4年8月18日に夏の実践研修会をオンラインで開催しました。県内外から800人近くの多くの参加者にお集まりいただき、盛況のうちに研修会を終えることができました。

今回の研修会では、「子どもとともに授業のヤマ場をどうつくるか」というテーマでのシンポジウム、「各教科等におけるヤマ場づくりのポイント」をテーマとした授業づくりセミナー、「学びの舞台づくりと末広がり単元設計」をテーマとした京都大学石井英真准教授の全体講演を企画しました。右の写真は、算数科で実践した1年生の授業実践「メイク10ゲームをたのしもう」の説明の様子です。

まず、シンポジウムでは、「教科を横断した山場の考え方がとても興味深かった。」「みなさんの前向きな実践がとても参考になった。」「子どもと作り上げていく授業の方向性を見いだすことができたように感じる。」

また、授業づくりセミナーでは、「子どもにとって身近なものを用いた音楽づくりが大変参考になった。」「魅力ある教材の開発が素晴らしかった。」「夏休み明けから実践できそうな内容がとても参考になった。」

さらに、全体講演では、「単元の山場を意識した授業づく

りについて、学術的な面から具体的な詳しい話が聞けてよかった。」等の嬉しい感想をいただきました。

一方で、「パネリストの先生方で練り合う場面が見たかった。そうすることで、教科特有の部分だけではなく、教科を横断した内容がさらに聞けたと思う。」「もう少し、授業の様子や子どもの様子について深く理解できると有難かった。」「時間的に難しい面があると思うが、質疑(交流)の時間があると嬉しい。」「導入の10分でいいので動画があるとイメージがわいた。」等の課題となる意見もいただきました。

令和5年2月18日の研究発表会においては、夏の実践研修会でいただいたご意見も参考にしながら、「学びをたのしみ自律共創する子ども」を研究主題として、授業の在り方について、授業実践による提案を行います。

県内外の先生方とともによりよい授業づくりについて協議したいと考えております。



附属中学校 未来創造社、学習リーダー会の取組「響きあい学習会」

附属中学校では、文部科学省の委託を受け、「生徒と共に創る熊大附中」のテーマを掲げ、熊大附中型カリキュラムマネジメントの在り方に関する研究を行っています。本校の教育目標である綱領の実現を目指して、教育課程や授業改善を手段に課題解決を図っていきます。そのために必要な資質・能力のうち「論理的に説明する力」「合意形成する力」「他者に貢献する力」の3つを重点的に育てる取組を行っています。

「響きあい学習会」とは、本校の研究授業後に行われる生徒による授業研究会のことです。右の写真は、令和4年6月14日の英語科研究授業後に行われた「響きあい学習会」の様子です。「響きあう授業で理想とする生徒像とは?～クリティカル・シンキング」という探究テーマをもとに、話し合いが行われました。全学年の学習リーダーが参加して、研究授業の中での生徒の姿を、自分達が考える理想



の生徒の姿と比較し、何が良かったのか、何が足りなかったのかを議論する場となっています。生徒自身による学習の質の改善という学校運営に携わる大きな活動として、「響きあい学習会」を位置づけています。学習リーダー会にとっては、この「響きあい学習会」が各教科の中で培ってきた見方・考え方を働かせ、本校における教科等横断的な資質・能力を発揮し、磨き上げたり、学校に貢献するための方向性を改めて捉え直す場としても役立っています。

附属幼稚園 街中の自然豊かな園環境の中で

本園は、熊本市の中心部に位置しておりますが、園内に入ると別世界を訪れたような緑豊かな自然環境があります。特に裏庭には、四季折々に実や花をつける草木や、虫たちに会える草原や小山があり、とても魅力的です。これらは、長年かけて考えながら創られた環境で、その時々園児の思いや願いに寄り添いながら、維持・改善しています。

この秋、園児たちは、虫網を持ってバッタやカマキリ、トンボなどの虫採りに熱中しています。「このトンボはシオカラトンボだよ!」「バッタの赤ちゃんがいる!お母さんも近くにいた!」「カマキリはバッタをご飯にするんだって…。」と捕ったバッタをカマキリの飼育ケースに入れて食べさせる

かどうか葛藤することもあります。また、ICTを活用し、継続して観察したり、調べたり、記録したりする探究的な経験も重ねています。街中の自然豊かな園環境の中で、園児は、友達と共に、全身と諸感覚をフル稼働させ、先進技術も取り入れながら、主体的・対話的で深い学びを実現させています。



財務情報
(令和3事業年度)

工学部研究資料館
(旧熊本高等工業学校 機械実験工場)
1908(明治41)年竣工
1994(平成6)年重要文化財指定
場所：黒髪南地区

熊本高等工業学校の機械実験工場として竣工し、熊本大学に引き継がれ、1970(昭和45)年に新工場ができるまで実習施設として使用された。館内には明治から大正期にかけて購入された極めて貴重な11台の機械が動態保存(動く状態で保存)されており、建物と共に重要文化財となっている。



国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国立大学法人会計基準により、国民の皆様が各国立大学法人の運営に対してどれだけの資金をご負担いただいているのかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」を作成しています。

国民の皆様には、本計算書に計上されている本学の業務実施コスト約200億円をご負担いただいています。

日本の人口(約1億2,507万人)により換算した国民1人当たりの負担額は161円となり、**前年度に比べ20円増加**しています(令和2年度国民1人当たりの負担額は141円)。これは、熊本地震からの復旧(五高記念館等復旧工事完成)に伴う、臨時損失の増加等によるものです。



コスト削減に向けて

一般管理費

令和3年度の一般管理費は約13億円です。前年度に比べ、修繕費等の増加により、**約1億2,000万円増加**しています。

また、業務費に対する一般管理費の比率(一般管理費比率)は2.3%です。**前年度に比べ0.2%増加**していますが、同規模大学※(2.4%)より低い比率を保っています。

※医科系学部その他の学部で構成され、学生収容定員1万人未満、あるいは学部等が概ね10学部未満の24大学(佐賀大学、長崎大学、大分大学、鹿児島大学、琉球大学等)

一般管理費の内訳

年度	計	消耗品費等	水道光熱費	保守費 修繕費	報酬・委託・手数料	減価償却費	その他
令和3年度	計 1,331	134	117	179	536	90	274
令和2年度	計 1,214	167	117	114	522	82	210

(単位:百万円)

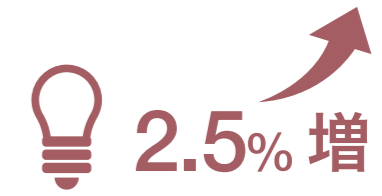
※単位未満を切り捨てているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。
 一般管理費比率2.3% = 一般管理費(1,331百万円) / 業務費(58,924百万円)



省エネルギー及び節電対策の実施

文部科学省及び資源エネルギー庁からの協力依頼並びに電力広域的運営推進機関から公表された電力需給検証報告書に基づき、6~9月を夏季対策期間、12月~3月を冬季対策期間として「省エネルギー及び節電対策」を実施し、全学を挙げて省エネルギー及び電力使用の削減・平準化に取り組み、多くのエネルギーを使用する事業体として積極的に社会的責任を果たしました。

令和3年度のエネルギー使用量は、前年度に比べ、外気温の影響や対面授業の増加等により、電気が1.9%増加、都市ガスが6.7%増加、A重油が2.2%増加となり、



エネルギー使用量全体(エネルギー使用量熱量換算値)としては、**約2.5%の増加**となりました。

このことによる**エネルギー使用料金増加金額は、約1億1,328万円**(電気：4,766万円増加、都市ガス：2,976万円増加、A重油：3,586万円増加)と大幅な増加となりました。

熊本大学 × SDGs

本学では、令和3年8月に「熊本大学SDGs宣言」を公表し、SDGs達成のための取組を加速してまいりました。

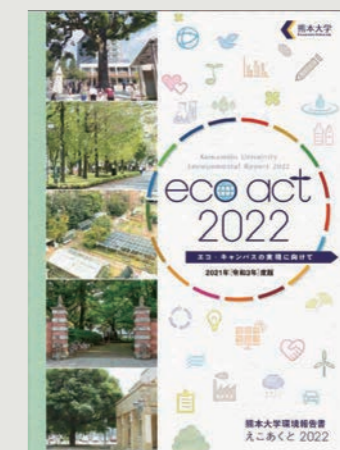
[令和4年度に新たに始めた取組]

- 授業内容に関連するSDGsゴールをシラバスに明示シラバスシステムの一部改修を行い、授業内容と関連するSDGsゴールを明示することで、学生がSDGsゴールを意識して授業に臨めるようになりました。
- 「くまだいのSDGs研究推進事業」を新たに創設SDGs推進に寄与する研究を支援することを目的に、「くまだいのSDGs研究推進事業」を創設しました。令和4年度は幅広い研究分野から23件の応募があり、13件を採択しました。

その他、SDGs推進に寄与する本学の研究や研究者へのインタビュー記事など、SDGsに関連する取組を「熊本大学×SDGs」のウェブサイトですぐ発信しています。

また、熊本大学では、「エコ・キャンパス」の実現と持続的な環境改善を推進するための様々な活動を環境報告書「えこあくと(eco-act)」にとりまとめて公表しています。

今後も、SDGsの推進や普及啓発などに一層力を入れていきますので、どうぞご期待ください。



学生への支援

学生納付金・授業料等免除・奨学金

本学の学生納付金単価は次の表のとおりです。令和3年5月1日現在の学生数は学部7,629人、大学院1,941人です。うち令和3年度の入学者数は学部1,706人、大学院723人です。

令和3年度の学生納付金収益は、総額で約54億円であり、本学の経常収益全体の約8%を占めています。また、入学料や授業料を免除する制度を設けており、令和3年度においては入学料約5,100万円(242人)、授業料約5億8,900万円(2,784人)、**総額約6.4億円を免除**しました。

令和3年度の学生数(9,570人)に対する前期授業料免除者数(1,356人)の割合は14.2%、後期授業料免除者数(1,428人)の割合は14.9%です。

奨学金制度としては、日本学生支援機構奨学金や地方公共団体奨学金、民間団体奨学金のほか、本学独自の奨学金があります。

学生納付金単価

区分	授業料	入学料	検定料
学部	年額 535,800円	282,000円	17,000円
大学院の研究科又は教育部	年額 535,800円	282,000円	30,000円

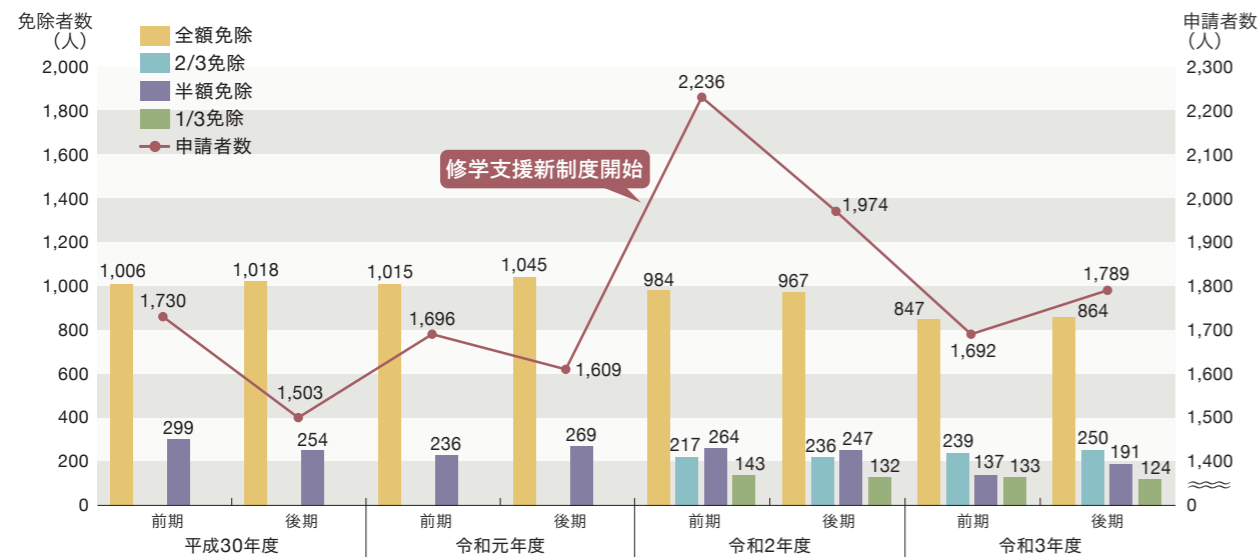
授業料免除額の推移

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減(前年度比較)
学部	443,910	436,543	467,798	414,218	△53,579
大学院	169,967	180,656	192,602	174,804	△17,797
合計	613,878	617,199	660,400	589,023	△71,377

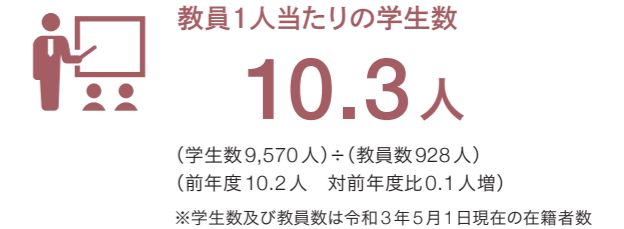
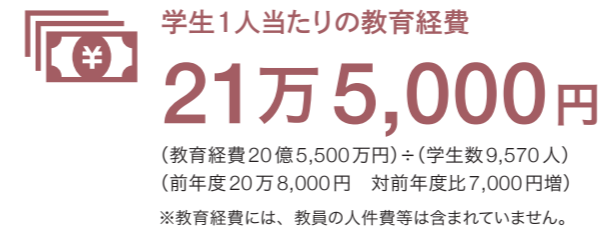
※単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。

授業料免除者数の推移



教育経費

学生の教育に要する教育経費は約21億円です。学部教育においては、その基礎として幅広い教養を持ち高度な課題解決能力を有する人材を育成し、大学院教育においては、国際社会のリーダーとして活躍できる先導的研究者及び高度専門職業人を養成するという本学の目標を達成するために活用しています。



卒業生・修了者の就職状況

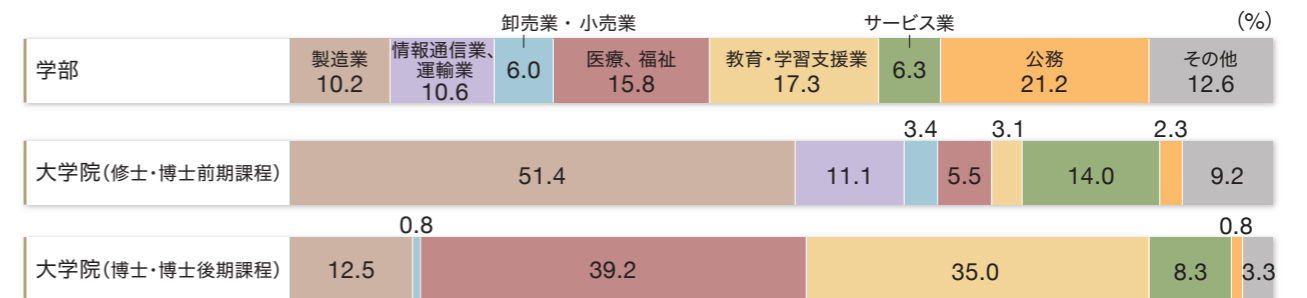
令和3年度の卒業生・修了者数と企業等への就職者数は下の表のとおりです。

就職先は「令和3年度卒業生・修了者の就職状況(産業別)」にみられるとおり多岐にわたり、幅広い分野で活躍しています。

このほか、修士課程や博士課程への進学者等も多数います。

区分	卒業生数 修了者数(人)	進学		就職		
		進学者数(人)	進学率	就職希望者数(人)	就職者数(人)	就職率
学部	1,705	539	31.6%	962	933	97.0%
大学院(修士・博士前期課程)	575	53	9.2%	490	477	97.3%
大学院(博士・博士後期課程)	169	0	0%	123	120	97.6%

令和3年度卒業生・修了者の就職状況(産業別)



図書館関係

本学の蔵書数は和書・洋書を合わせて約125万冊、資産計上額は約40億円です。

また、電子ジャーナル*利用件数は約80万6,000件です。

*電子ジャーナル：電子化された学術雑誌等を閲覧できるサービス。

学生1人当たりの図書数

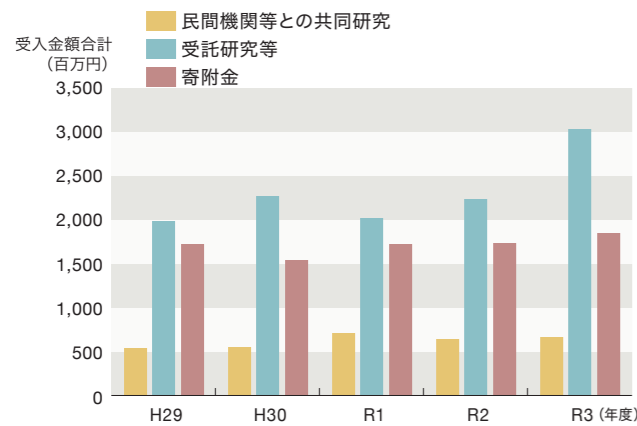


くまぼん
熊本大学附属図書館
公認キャラクター

外部資金の獲得状況等

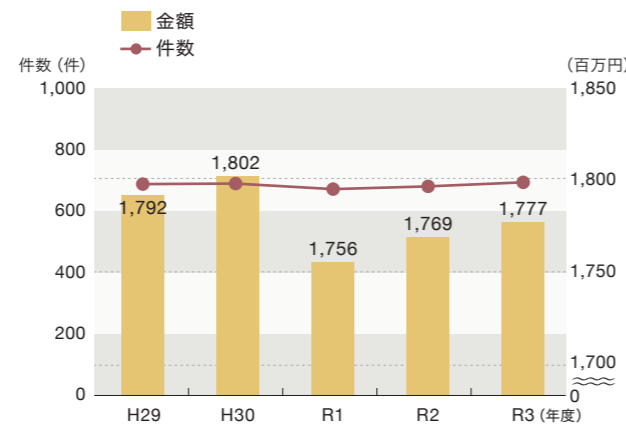
平成29年度～令和3年度の外部資金の受入額及び受入件数の推移は、次のグラフのとおりです。

外部資金の受入額 推移



※旧科学技術振興調整費及び寄附講座分を含む。
 ※熊本大学基金は含まない。
 ※令和元年度より「民間機関等との共同研究」に学術コンサルティングを含む。

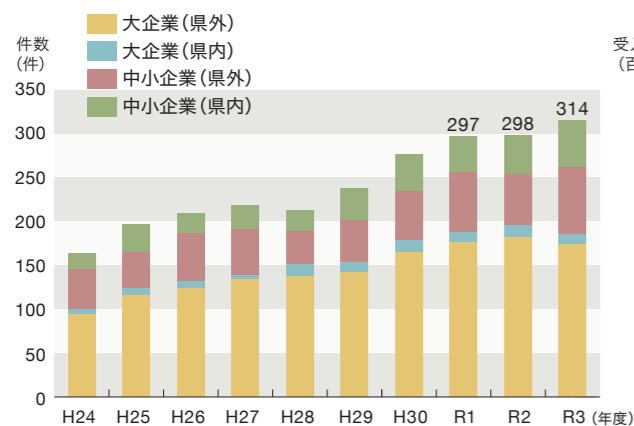
科学研究費補助金の受入件数及び合計額 推移



令和3年度の熊本大学と企業との共同研究について

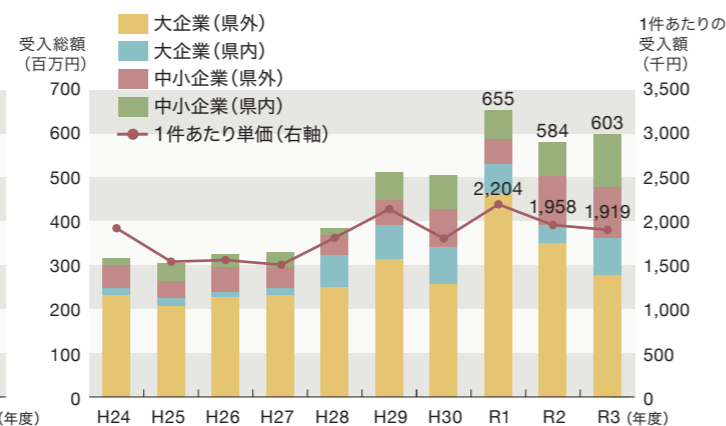
- 令和3年度の企業との共同研究件数は、前年度比で16件の増加となりました。これは、県内外中小企業との共同研究が24件増加したことによるものです。一方で、県外大企業との共同研究は微減しました。
- 令和3年度の共同研究受入額は、県外大企業からの受入額が大幅に減少したものの、県内中小企業からの受入額は前年度比で約1.6倍、県内大企業からの受入額は約2倍となり、全体的には微増となりました。県内中小企業との共同研究52件(約1.22億円)のうち、熊本大学発ベンチャーによるものは、14件(約0.47億円)であり、金額ベースでは約38%を占めています。

件数



※特別研究員奨励費は含まない。

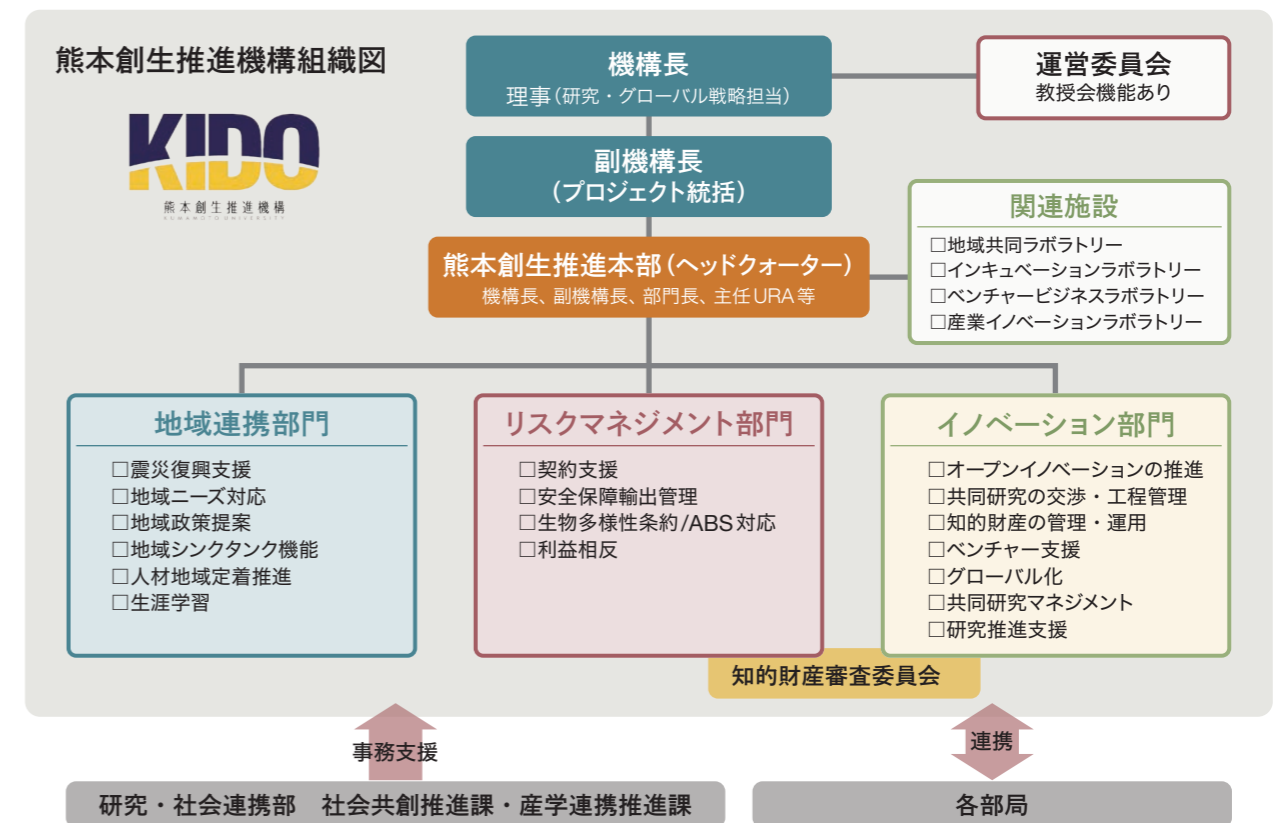
受入額



熊本創生推進機構の役割・取組

「熊本創生推進機構」は、熊本における地域のニーズ及び課題に組織的・戦略的に対応する熊本大学の一元的な窓口として、組織的な産学官連携活動及び地域連携活動を推進しています。

イノベーション推進部門が共同研究や産学連携、創出された研究成果の技術移転を推進し、リスクマネジメント部門がコンプライアンス管理、契約の支援を行います。地域連携部門では、地域企業や自治体との連携を推進しています。



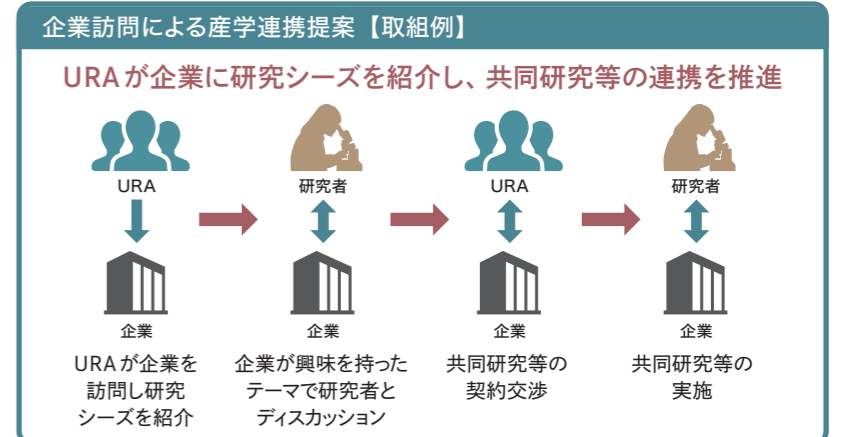
熊本創生推進機構の取組紹介

産学連携体制の整備

- ・共同研究講座制度
- ・大学発ベンチャー支援規則
- ・学術コンサルティング制度

産学連携推進活動

- ・シーズ収集活動
- ・シーズ集システムの整備
- ・企業訪問による産学連携提案

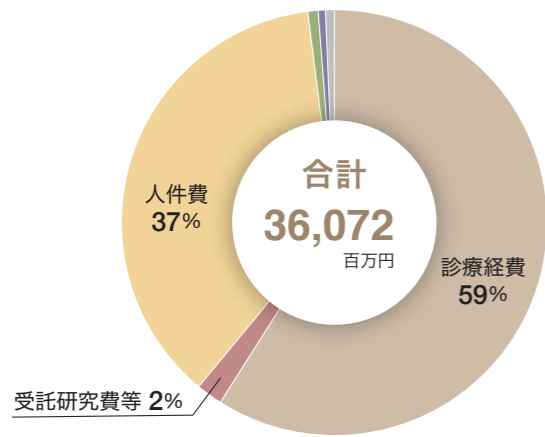


病院の財務内容

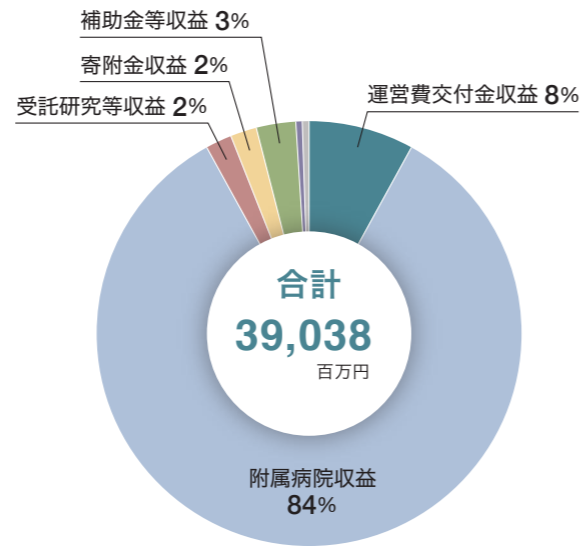
損益計算書

令和3年度の附属病院収益は約328億2,400万円で、病院の経常収益(約390億3,800万円)の約84%を占めています。

経常費用



経常収益



(単位:百万円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	増△減
業務費	33,935	35,753	1,817
教育経費	56	71	15
研究経費	181	180	△1
診療経費	19,952	21,410	1,458
受託研究費等	611	574	△36
人件費	13,133	13,515	382
一般管理費	221	234	12
その他の費用	105	84	△20
経常費用合計	34,263	36,072	1,809
経常利益	1,854	2,966	1,111

※ 円グラフの勘定科目等の記載は1%未満を省略しています。
 単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。
 単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「-」で表示しています。

(単位:百万円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	増△減
運営費交付金収益	3,025	3,153	128
附属病院収益	30,768	32,824	2,056
受託研究等収益	637	653	15
寄附金収益	636	629	△7
施設費収益	1	11	9
補助金等収益	706	1,354	648
資産見返負債戻入	249	289	39
その他の収益	91	122	31
経常収益合計	36,117	39,038	2,921

損益計算書の主な増減要因

経常費用

令和3年度の経常費用は18億900万円(5.3%)増の360億7,200万円となっています。

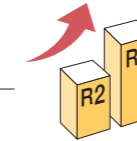
主な増加要因

「診療経費」

14億5,800万円(7.3%)増の214億1,000万円
 継続的な価格交渉による経費節減に努めているものの、医薬品費の増加等によるものです。

「人件費」

3億8,200万円(2.9%)増の135億1,500万円
 退職手当の増加等によるものです。



経常収益

令和3年度の経常収益は29億2,100万円(8.1%)増の390億3,800万円となっています。

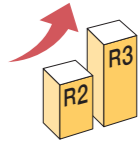
主な増加要因

「附属病院収益」

20億5,600万円(6.7%)増の328億2,400万円
 経営指標の病院全体目標及び各診療科の自主目標項目を設定し、目標達成のために経営改善に取り組んでいます。また、毎月開催される運営審議会等において、各種経営指標の状況について報告し、分析データの提供による改善ポイント等を情報共有し、改善につなげています。

「補助金等収益」

6億4,800万円(91.9%)増の13億5,400万円
 新型コロナウイルス感染症に関する補助金等の増加に伴う補助金収益の増加によるものです。

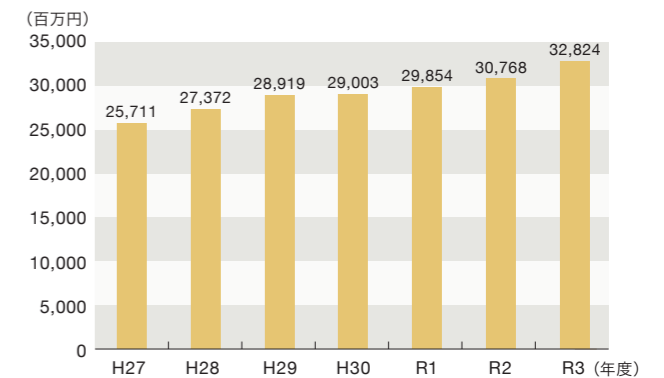


経営情報

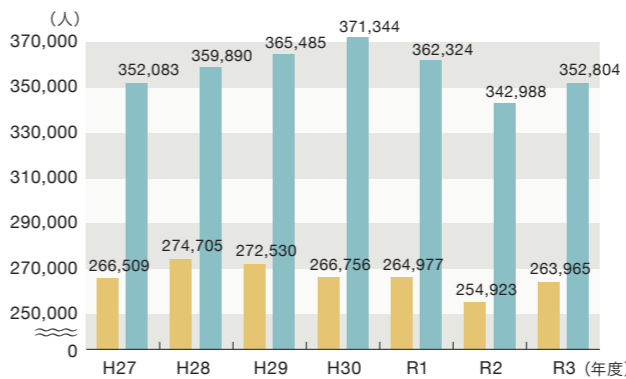
病院における診療行為の実施により得られる附属病院収益は、本学における収益の約51%を占めており、重要な要素となっています。

令和3年度における附属病院収益は、診療単価の増加等により、前年度に比べ約20億5,600万円増加しています。

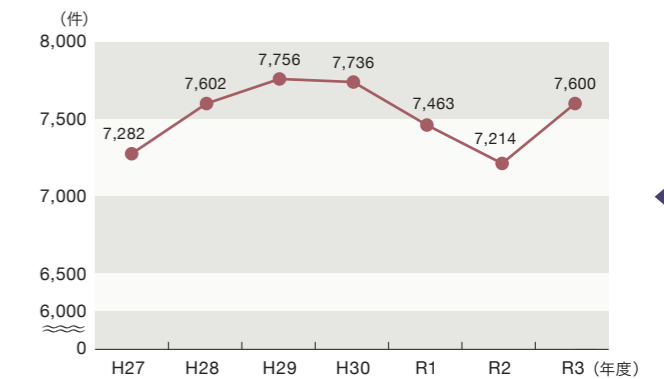
附属病院収益の推移



入院・外来延べ患者数



手術件数



基金の目的等

地域社会と共同し、知の創造、継承、発展を通じて豊かな未来を拓くことを目的として、平成19年10月に「熊本大学基金」を設立しました。熊本大学は、皆様の力強いご支援を必要としています。皆様からのご寄附は、全学的な事業や各学部等の支援事業を通じて、熊本大学の教育・研究環境の改善・発展に活用させていただきますので、ご支援の程よろしくお願ひ申し上げます。

熊本大学基金の年度末保有額と寄附額累計（直近5年）

熊本大学基金

(単位:千円)

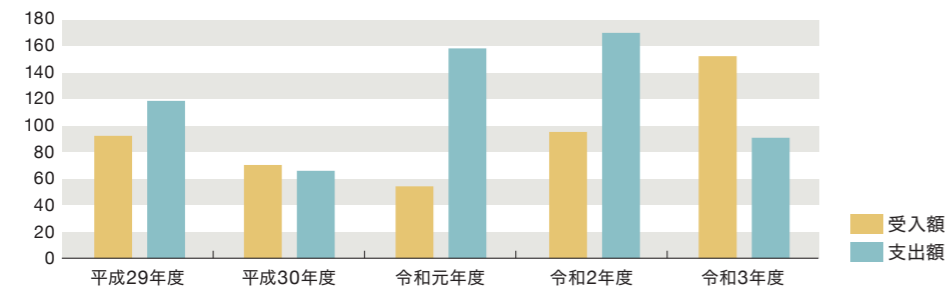
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
受入額	寄附金収入	91,746	44,695	51,504	90,397	152,236
	利息収入等(※1)	0	25,002	2,079	4,628	0
支出額(※2)		118,553	66,042	158,944	170,966	91,045
年度末保有額(※3)		610,884	614,541	509,180	433,239	494,430

※1 過年度に部局に配分され、未執行により返還された額を含む。

※2 令和元年度以降は、学部・研究科等教育研究支援事業に配分された全額を含む。

※3 令和元年度以降は、学部・研究科等教育研究支援事業に配分された全額を除く。

(単位:百万円)



寄附額累計

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度末	1,367,948	1,412,644	1,464,149	1,554,547	1,706,783

熊本大学基金の事業

皆様から頂戴したご寄附は、次の事業を通じて、熊本大学の教育・研究環境の改善・発展に活用させていただいております。



課外活動支援

熊本大学基金

- 全ての事業
- 全学事業

教育・学生支援事業	永青文庫史資料整備事業
国際共同協力事業	附属図書館支援事業
研究助成事業	肥後未来共創基金
小川学長・キャンパスミュージアム事業	五高記念館周辺環境整備事業
新型コロナウイルス研究支援事業	文書館支援事業
地域貢献・社会貢献活動事業	修学支援事業
キャンパス環境整備事業	新型コロナウイルス学生支援事業
熊本地震復興事業	

- 学部・研究科等教育研究支援事業

文学部教育研究支援事業	病院診療教育研究支援事業
教育学部教育研究支援事業	熊本創生推進機構教育研究推進事業
法学部教育研究支援事業	武夫原教育・研究支援基金
理学部教育研究支援事業	教授システム学研究中心教育研究支援事業
医学部医学科教育研究支援事業	教育学部ましきプロジェクト事業
医学部保健学科教育研究支援事業	教育学部音楽棟大型改修及び実習工場改築事業
薬学部教育研究支援事業	医学教育部教育研究支援事業(柴三郎プログラム)
工学部教育研究支援事業	HIGOプログラム教育研究支援事業
社会文化科学教育部教育研究支援事業	薬学部キャンパス薬草パーク事業
自然科学教育部教育研究支援事業	薬学部熊本ファーマバレー事業
発生医学研究所教育研究支援事業	



熊本地震復興事業

これまでの活用事例

多くの皆様からご支援を賜り、これまで学生の留学、課外活動の支援や学内建物の整備など、多岐にわたる事業に充当させていただきました。また、平成28年の熊本地震及び新型コロナウイルス感染症の影響を受け生活に困窮している学生への奨学給付金等の経済支援にも活用いたしました。

□新庄鷹義基金*による
グローバルリーダーコース海外短期留学支援



*新庄鷹義基金：平成28年に(株)TSK様よりいただいたご寄附のうち、3億円を基に設立。熊本大学独自の給付型奨学金(修学支援奨学金)とグローバル人材育成事業(短期留学支援)に活用。

□学生への食料支援の実施

新型コロナウイルス感染症の感染拡大や緊迫した国際情勢による物価高騰により経済的に困窮している学生を対象に食の支援を行いました。

① 熊本県産米による支援

令和4年2月9・10・14日に、熊本県(JAグループ)からの支援により、熊本県産米6kgを事前予約したおよそ1,300名に配布しました。



熊本大学へのご寄附の方法

1. 振込



所定の振込用紙に、必要事項(寄附目的・金額・ご氏名・ご住所等)をご記入の上、指定の口座にお振込ください。振込用紙の送付をご希望の方は、「お問い合わせ先」までお申し出ください。

また、熊本大学基金のホームページにて「Webからのお申込み」を選択し、「寄附申込フォーム」から必要事項を入力送信した後で、指定口座にお振込いただくことも可能です。

2. クレジットカード



熊本大学基金のホームページにて「クレジットカードによる寄附」を選択し、必要事項を入力送信していただくと、クレジットカードによるご寄附が可能です。継続的なご寄附(毎月・希望月に毎年)もお申し込みいただけます。

3. 古本募金



皆様の私有の古本を、熊本大学が業務委託をしている古本取扱会社に送付することによって、その売上金額を熊本大学基金の古本募金として寄附することができます。

② 割引利用券による補助

独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)からの新型コロナウイルス感染症対策助成金と本学の新型コロナウイルス支援基金寄附金により、割引利用券による食の支援を令和4年7月4日~7月29日に実施しました。利用登録した学生に対し、対象の学生食堂のメニューや食品が200円割引かれる利用券を発行し補助を行いました。結果として、延べ約1,600人の利用がありました。なお、10月にも同様の支援を実施しました。

遺贈による寄附制度

「遺贈による寄附制度」は、卒業生・教職員・一般篤志家の方が所有しておられる資産の一部を、将来、本学に遺贈(遺言による寄附)として寄附したいとお考えの方に、その手続きの便宜を図らせていただくための制度です。ご遺志のとおり財産分配を滞りなく実現するために、本学では銀行と協定を結んでおり、遺言に関する手続きを協定銀行がご協力させていただきます。本制度のご利用を希望される場合は、「お問い合わせ先」までご連絡ください。

税法上の優遇措置

- ・個人様からのご寄附をいただいた場合、所得税の優遇措置、住民税の優遇措置(条例で本学が「寄附金税額控除対象法人等」として指定されている場合に限る)を受けることができます。
- ・修学支援事業へのご寄附は、通常の「所得控除」に加え「税額控除」の選択が可能となり、寄附者様においていずれか有利な方をお選びいただけます。
- ・法人様からのご寄附は、全額損金に算入することができます。

ご寄附に対する顕彰

ご寄附いただきました皆様には、感謝状・寄附金領収書をお送りするとともに、ご希望される場合は、大学のホームページや広報誌への御芳名の掲載、銘板の掲示により、ご寄附に対する顕彰をさせていただいております。

1. 紺綬褒章

ご寄附が、個人様500万円以上、法人・団体様1,000万円以上の場合、国の褒章制度である「紺綬褒章」の対象となります。「お問い合わせ先」までご連絡ください。

2. ホームページ及び熊大広報誌掲載

熊本大学基金のホームページ及び季刊の大学広報誌「熊大通信」にご芳名を掲載させていただきます。なお、1回あたりのご寄附が5万円以上の場合、寄附領収書とともに「熊大通信」をお送りします。

3. 銘板の掲示

ご寄附が、個人様20万円以上、法人・団体様50万円以上の場合、ご芳名の銘板を本学の本部棟正面玄関に掲示させていただきます。



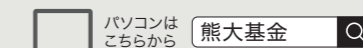
熊本大学基金寄附者銘板

お問い合わせ先

熊本大学基金の詳細は熊本大学基金ホームページをご参照ください。ホームページから寄附のお申し込み手続きができます。

TEL096-342-3129
(熊本大学基金・同窓会事業室)

<https://kikin.jimu.kumamoto-u.ac.jp/>



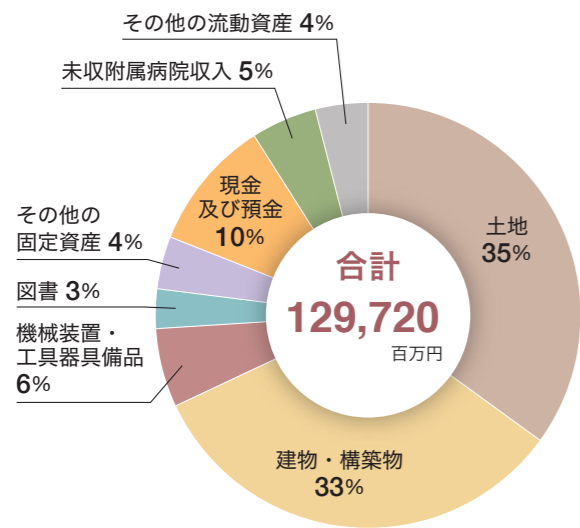
熊本大学基金HP

令和3事業年度 貸借対照表の概要

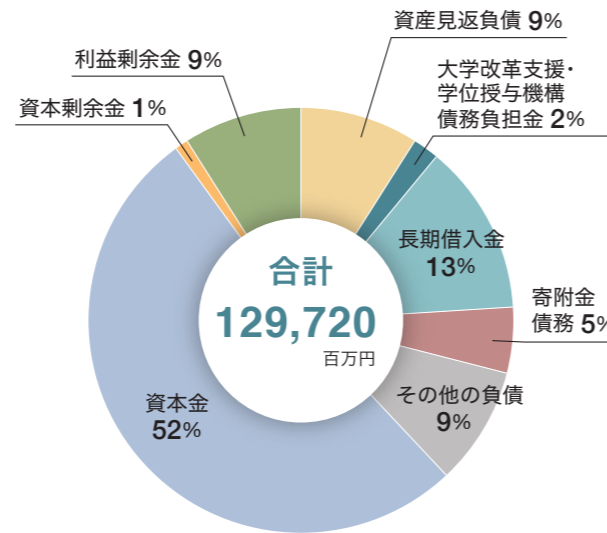
詳細は66～67ページに掲載しています。

期末日(3月31日)における国立大学法人のすべての「資産」、「負債」及び「純資産」を一表に集約し、財政状態を明らかにしたものです。「負債」及び「純資産」は元手資金をどのような方法で集めているかを、また「資産」はどのような形で運用しているかを示します。

資産の部



負債・純資産の部



(単位: 百万円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	増△減
資産の部			
土地	45,496	45,496	—
建物・構築物	43,664	42,545	△1,119
機械装置・工具器具備品	8,691	8,077	△613
図書	4,005	4,012	7
その他の有形固定資産	2,897	211	△2,686
無形固定資産	579	358	△221
その他の固定資産	3,808	4,809	1,000
現金及び預金	11,324	12,696	1,372
未収附属病院収入	5,864	5,973	109
その他の流動資産	6,796	5,538	△1,258
資産合計	133,130	129,720	△3,410

(単位: 百万円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	増△減
負債の部			
資産見返負債	15,106	12,000	△3,106
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	3,168	2,547	△620
長期借入金	18,654	16,955	△1,699
運営費交付金債務	400	—	△400
寄附金債務	5,704	6,062	357
その他の負債	12,749	12,053	△695
負債合計	55,783	49,618	△6,164
純資産の部			
資本金	66,912	66,912	—
資本剰余金	1,029	1,241	212
利益剰余金	9,405	11,947	2,541
純資産合計	77,347	80,101	2,753
負債・純資産合計	133,130	129,720	△3,410

※ 円グラフの勘定科目等の記載は1%未満を省略しています。単位未満を切り捨てているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「—」で表示しています。

貸借対照表の主な増減要因

資産の部

令和3年度末現在の資産合計は前年度比34億1,000万円(2.6%)減の1,297億2,000万円となっています。

主な増加要因

「現金及び預金」
13億7,200万円(12.1%)増の126億9,600万円
定期預金満期等による預金の増加によるものです。

「その他の固定資産」
10億円(26.3%)増の48億900万円
投資有価証券の増加によるものです。

主な減少要因

「その他の有形固定資産」
26億8,600万円(92.7%)減の2億1,100万円
建設仮勘定(五高記念館等)の減少によるものです。

「その他の流動資産」
12億5,800万円(18.5%)減の55億3,800万円
有価証券(1年未満満期)の減少によるものです。

負債の部

令和3年度末現在の負債合計は61億6,400万円(11.1%)減の496億1,800万円となっています。

主な増加要因

「寄附金債務」
3億5,700万円(6.3%)増の60億6,200万円
寄附金受入額の増加によるものです。

主な減少要因

「資産見返負債」
31億600万円(20.6%)減の120億円
建設仮勘定見返施設費(五高記念館等)の減少等によるものです。

「長期借入金」
16億9,900万円(9.1%)減の169億5,500万円
返済額が新規借入額を上回ったことによるものです。

純資産の部

令和3年度末現在の純資産合計は27億5,300万円(3.6%)増の801億100万円となっています。

主な増加要因

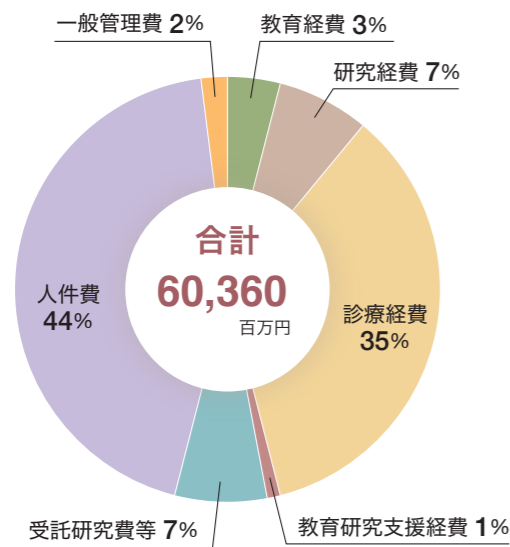
「利益剰余金」
25億4,100万円(27.0%)増の119億4,700万円
積立金(令和2年度の利益のうち現金の裏付けがないもの)の増加によるもの及び当期総利益の増加によるものです。

令和3事業年度 損益計算書の概要

詳細は68ページに掲載しています。

一会計期間(4月1日～3月31日)の国立大学法人における教育、研究、診療などの業務を実施するために要した費用と、これに対応するすべての収益を示すもので、運営状況を明らかにするものです。収益と費用の差が利益になります。

経常費用

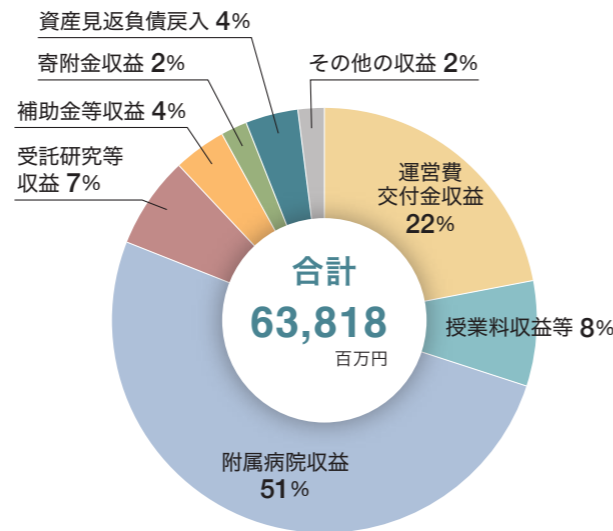


(単位:百万円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	増△減
資産の部			
業務費	57,558	58,924	1,365
教育経費	2,004	2,055	51
研究経費	4,530	4,320	△210
診療経費	19,952	21,410	1,458
教育研究支援経費	534	629	95
受託研究費等	3,367	4,060	692
人件費	27,169	26,447	△722
一般管理費	1,214	1,331	116
その他の費用	128	104	△23
経常費用合計	58,901	60,360	1,459
経常利益	2,401	3,457	1,055
臨時損失	52	3,024	2,971
当期純利益	2,363	3,790	1,427
当期総利益	2,405	4,044	1,639

※ 円グラフの勘定科目等の記載は1%未満を省略しています。
 単位未満を切り捨てているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。
 単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「-」で表示しています。

経常収益



(単位:百万円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	増△減
運営費交付金収益	14,608	13,884	△724
授業料収益等	5,528	5,368	△160
附属病院収益	30,768	32,824	2,056
受託研究等収益	3,466	4,223	757
補助金等収益	1,639	2,585	946
寄附金収益	1,593	1,615	21
資産見返負債戻入	2,549	2,300	△249
その他の収益	1,148	1,016	△132
経常収益合計	61,303	63,818	2,514
臨時利益	14	3,357	3,343
目的積立金取崩額	42	254	212

損益計算書の主な増減要因

経常費用

令和3年度の経常費用は14億5,900万円(2.5%)増の603億6,000万円となっています。

主な増加要因

「診療経費」
 14億5,800万円(7.3%)増の214億1,000万円
 医薬品費、修繕費、診療材料費等の増加によるものです。

「受託研究費等」
 6億9,200万円(20.6%)増の40億6,000万円
 受託研究費受入の増加によるものです。

主な減少要因

「人件費」
 7億2,200万円(2.7%)減の264億4,700万円
 退職者の減少に伴う退職手当の減少等によるものです。

臨時損失、臨時利益

令和3年度の臨時損失及び臨時利益は、五高記念館等の復旧工事完了に伴い、工事を開始した平成30年度から工事が完了した令和3年度までの費用及び収益を、臨時損失及び臨時利益に計上したことにより、臨時損失が29億7,100万円(5639.8%)増の30億2,400万円、臨時利益が33億4,300万円増の33億5,700万円となっております。

経常収益

令和3年度の経常収益は25億1,400万円(4.1%)増の638億1,800万円となっています。

主な増加要因

「附属病院収益」
 20億5,600万円(6.7%)増の328億2,400万円
 診療単価の上昇による診療収益の増加によるものです。

「補助金等収益」
 9億4,600万円(57.7%)増の25億8,500万円
 各種補助金の増加に伴う補助金収益の増加によるものです。

主な減少要因

「運営費交付金収益」
 7億2,400万円(5.0%)減の138億8,400万円
 退職者の減少に伴う退職手当見合収益の減少によるものです。

当期総利益

令和3年度の当期総利益は、16億3,900万円(68.1%)増の40億4,400万円となっています。

貸借対照表

(単位:百万円)

勘定科目	第2期中期目標期間		第3期中期目標期間			増△減 (前年比較)
	(初年度) H22年度	(最終年度) H27年度	(初年度) H28年度	(五年目) R2年度	(最終年度) R3年度	
勘定科目						
固定資産	114,911	109,396	116,784	109,145	105,511	△3,633
土地	45,569	45,548	45,496	45,496	45,496	-
建物	73,391	81,678	86,377	89,658	90,501	842
減価償却累計額	△21,649	△35,990	△38,994	△47,905	△50,321	△2,415
減損損失累計額	△286	-	△881	△0	△0	-
構築物	2,951	4,200	4,392	4,840	5,449	609
減価償却累計額	△1,619	△2,266	△2,429	△2,927	△3,083	△155
減損損失累計額	△0	-	-	-	-	-
機械装置	-	342	426	428	323	△104
減価償却累計額	-	△141	△179	△333	△256	76
工具器具備品	31,726	41,421	47,099	50,533	52,240	1,706
減価償却累計額	△19,715	△32,292	△31,111	△41,936	△44,229	△2,292
図書	4,058	3,982	3,984	4,005	4,012	7
美術品・収蔵品	128	135	135	150	150	△0
船舶	9	101	101	101	101	-
減価償却累計額	△6	△29	△43	△97	△101	△4
車両運搬具	41	98	100	100	107	7
減価償却累計額	△32	△60	△71	△89	△92	△3
建設仮勘定	12	2,321	664	2,731	46	△2,685
特許権	9	76	93	105	106	1
借地権	83	83	83	44	44	-
商標権	1	0	0	0	0	-
ソフトウェア	102	20	1,381	314	86	△228
特許権等仮勘定	118	153	147	115	120	5
投資有価証券	-	-	-	2,199	3,399	1,200
長期前払費用	-	-	-	2	2	△0
長期性預金	-	-	-	1,600	1,400	△200
差入保証金	8	5	5	1	4	2
その他の固定資産	8	6	6	5	3	△1
流動資産	16,603	20,949	25,078	23,985	24,208	223
現金及び預金	11,756	14,911	18,777	11,324	12,696	1,372
未収学生納付金収入	60	86	102	586	611	24
徴収不能引当金	-	△1	△3	△0	△0	0
未収附属病院収入	4,144	4,902	4,993	5,869	5,979	109
徴収不能引当金	△19	△10	△5	△4	△5	△0
未収受託研究等収入	376	652	561	536	511	△25
その他未収入金	54	156	187	666	856	190
徴収不能引当金	△1	△1	△1	△0	-	0
有価証券	-	-	-	4,600	3,100	△1,500
たな卸資産	3	7	9	12	14	1
医薬品及び診療材料	213	240	433	378	424	46
立替金	0	0	6	0	0	△0
前払費用	1	1	4	7	13	5
未収収益	8	0	11	6	6	△0
未収消費税等	3	4	-	2	-	△2
資産合計	131,515	130,346	141,863	133,130	129,720	△3,410

(単位:百万円)

勘定科目	第2期中期目標期間		第3期中期目標期間			増△減 (前年比較)
	(初年度) H22年度	(最終年度) H27年度	(初年度) H28年度	(五年目) R2年度	(最終年度) R3年度	
負債の部						
固定負債	47,963	42,511	48,251	36,405	30,982	△5,422
資産見返負債	11,186	13,886	19,433	15,106	12,000	△3,106
長期前受共同研究費	-	-	-	-	-	-
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	11,186	6,213	5,336	2,547	1,939	△608
長期借入金	20,961	20,360	20,263	16,664	14,937	△1,727
引当金	97	673	798	1,420	1,564	144
資産除去債務	-	36	39	33	34	1
長期未払金	-	124	90	-	-	-
長期リース債務	1,704	486	1,988	633	507	△125
長期PFI債務	2,826	730	300	-	-	-
流動負債	14,304	16,916	20,575	19,378	18,635	△742
運営費交付金債務	409	-	88	400	-	△400
預り補助金等	15	-	-	-	0	0
寄附金債務	3,896	4,468	5,050	5,704	6,062	357
前受受託研究費等	302	558	711	930	1,042	111
前受金	-	48	50	289	309	19
預り科学研究費補助金等	333	282	350	461	570	109
預り金	38	53	68	93	89	△3
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,305	904	876	620	608	△12
一年以内返済予定長期借入金	1,517	1,630	1,527	1,989	2,017	28
未払金	5,208	7,840	10,483	7,910	6,966	△943
未払費用	317	51	56	35	32	△2
未払消費税等	-	-	11	-	52	52
引当金	152	277	293	359	358	△1
短期リース債務	396	375	575	581	524	△57
短期PFI債務	409	426	429	-	-	-
仮受金	0	0	0	0	-	△0
負債合計	62,267	59,427	68,826	55,783	49,618	△6,164
純資産の部						
資本金	66,954	66,938	66,912	66,912	66,912	-
政府出資金	66,954	66,938	66,912	66,912	66,912	-
資本剰余金	1,432	△238	1,196	1,029	1,241	212
資本剰余金	18,001	24,938	28,473	32,304	33,745	1,440
損益外減価償却累計額(△)	△16,285	△25,173	△26,582	△31,270	△32,499	△1,228
損益外減損損失累計額(△)	△282	-	△690	-	-	-
損益外利息費用累計額(△)	-	△2	△3	△3	△3	△0
利益剰余金	860	4,219	4,927	9,405	11,947	2,541
前中期目標期間繰越積立金	226	-	3,944	3,944	3,944	-
教育研究環境等整備積立金	-	-	-	1,353	571	△781
積立金	-	2,715	-	1,702	3,386	1,684
当期末処分利益	633	1,503	983	2,405	4,044	1,639
純資産合計	69,248	70,918	73,036	77,347	80,101	2,753
負債純資産合計	131,515	130,346	141,863	133,130	129,720	△3,410

※ 単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。
単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「-」で表示しています。

損益計算書

(単位:百万円)

勘定科目	第2期中期目標期間		第3期中期目標期間			増△減 (前年比較)
	(初年度) H22年度	(最終年度) H27年度	(初年度) H28年度	(五年目) R2年度	(最終年度) R3年度	
経常費用						
業務費	46,349	53,024	54,199	57,558	58,924	1,365
教育経費	1,701	2,313	2,069	2,004	2,055	51
研究経費	3,897	3,459	3,686	4,530	4,320	△210
診療経費	14,479	17,015	17,730	19,952	21,410	1,458
教育研究支援経費	589	586	498	534	629	95
受託研究費等	1,771	3,331	3,321	3,367	4,060	692
人件費	23,909	26,317	26,892	27,169	26,447	△722
一般管理費	1,124	1,317	1,104	1,214	1,331	116
財務費用	710	393	298	110	89	△21
雑損	1	7	9	17	15	△2
経常費用合計	48,185	54,743	55,613	58,901	60,360	1,459
経常収益						
運営費交付金収益	15,042	15,271	14,642	14,608	13,884	△724
授業料収益	5,107	4,878	4,600	4,705	4,540	△165
公開講座等収益	6	13	7	5	11	6
入学金収益	747	746	719	707	715	7
検定料収益	147	133	127	115	112	△2
附属病院収益	20,478	25,711	27,372	30,768	32,824	2,056
受託研究等収益	1,806	3,360	3,320	3,466	4,223	757
施設費収益	114	141	44	273	134	△138
補助金等収益	1,333	1,250	1,143	1,639	2,585	946
寄附金収益	1,534	1,598	1,412	1,593	1,615	21
資産見返負債戻入	1,690	1,749	1,907	2,549	2,300	△249
財務収益	12	8	2	16	15	△0
雑益	796	1,025	1,294	854	854	△0
経常収益合計	48,820	55,890	56,597	61,303	63,818	2,514
経常利益(又は経常損失)	634	1,147	984	2,401	3,457	1,055
臨時損失	16	79	1,944	52	3,024	2,971
臨時利益	15	360	1,680	14	3,357	3,343
当期純利益	633	1,427	720	2,363	3,790	1,427
目的積立金取崩額	-	75	262	42	254	212
当期総利益	633	1,503	983	2,405	4,044	1,639

※ 単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。
単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「-」で表示しています。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

勘定科目	第2期中期目標期間		第3期中期目標期間			増△減 (前年比較)
	(初年度) H22年度	(最終年度) H27年度	(初年度) H28年度	(五年目) R2年度	(最終年度) R3年度	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△16,940	△19,153	△21,696	△22,586	△24,881	△2,294
人件費支出	△24,180	△26,803	△27,106	△27,496	△27,853	△357
その他の業務支出	△1,041	△1,226	△1,191	△1,180	△1,121	59
運営費交付金収入	15,550	15,377	23,310	15,007	14,043	△964
授業料収入	5,048	4,769	4,626	4,333	4,374	41
入学金収入	745	717	692	177	639	462
検定料収入	147	133	125	114	112	△2
附属病院収入	19,758	25,329	27,282	30,207	32,713	2,506
受託研究等収入	1,819	3,270	3,563	3,581	4,359	778
補助金等収入	1,780	1,552	1,139	1,716	2,922	1,206
寄附金収入	1,883	1,600	2,427	1,832	2,018	186
その他の収入	805	997	1,329	930	891	△38
預り科学研究費補助金の純増加(減少)額	134	△31	67	93	109	15
小計	5,513	6,533	14,573	6,731	8,330	1,599
国庫納付金の支払額	△1,900	-	△12	-	-	-
合計	3,613	6,533	14,560	6,731	8,330	1,599
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の取得による支出	-	△3,000	△3,000	△5,000	△4,300	700
有価証券の償還による収入	-	6,000	3,000	2,100	4,600	2,500
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△7,685	△6,481	△11,323	△4,276	△5,770	△1,494
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	0	46	71	0	0	0
保証金の差入による収入	-	△0	-	△0	△3	△3
保証金の払戻による収入	-	-	-	0	0	△0
投資その他の資産の取得による支出	-	-	-	-	-	-
その他の投資収入	-	-	-	-	-	-
施設費による収入	1,102	2,666	2,930	1,701	1,332	△369
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	-	△21	△35	-	-	-
定期預金への預入による支出	△6,680	△7,140	△20,000	△2,900	△1,000	1,900
定期預金の解約による収入	9,594	11,240	16,000	5,880	1,500	△4,380
小計	△3,668	3,309	△12,356	△2,494	△3,641	△1,146
利息及び配当金の受取額	37	16	△8	14	15	1
合計	△3,630	3,325	△12,365	△2,480	△3,625	△1,145
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
長期借入れによる収入	154	2,211	1,431	526	290	△236
長期借入金の返済による支出	△1,176	△1,974	△1,630	△1,983	△1,989	△5
リース債務の返済による支出	△377	△656	△463	△570	△617	△46
割賦債務の返済による支出	-	△34	△34	△25	△6	18
PF1債務の返済による支出	△406	△422	△426	-	-	-
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△1,326	△926	△904	△656	△620	35
小計	△3,131	△1,803	△2,028	△2,710	△2,943	△233
利息の支払額	△716	△398	△300	△111	△89	21
合計	△3,848	△2,201	△2,328	△2,821	△3,032	△211
IV 資金増加(減少)額	△3,865	7,657	△133	1,429	1,672	242
V 資金期首残高	8,941	6,153	13,811	8,394	9,824	1,429
VI 資金期末残高	5,076	13,811	13,677	9,824	11,496	1,672

※ 単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。
単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「-」で表示しています。

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間(4月1日～3月31日)における「お金(キャッシュ)」の「流れ(フロー)」に着目し、これを「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分で表示するものです。
費用、収益、利益、損失の概念から離れて、借入や出資の追加等も含めて、現金の受払という事実の全てを認識・測定します。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位:百万円)

勘定科目	第2期中期目標期間		第3期中期目標期間			増△減 (前年比較)
	(初年度) H22年度	(最終年度) H27年度	(初年度) H28年度	(五年目) R2年度	(最終年度) R3年度	
I 業務費用						
(1)損益計算書上の費用	48,202	54,822	57,557	58,954	63,385	4,430
業務費	46,349	53,024	54,199	57,558	58,924	1,365
一般管理費	1,124	1,317	1,104	1,214	1,331	116
財務費用	710	393	298	110	89	△21
雑損	1	7	9	17	15	△2
臨時損失	16	79	1,944	52	3,024	2,971
(2)(控除)自己収入等	△30,717	△37,637	△39,117	△42,403	△45,139	△2,736
授業料収益	△5,107	△4,878	△4,600	△4,705	△4,540	165
公開講座等収益	△6	△13	△7	△5	△11	△6
入学金収益	△747	△746	△719	△707	△715	△7
検定料収益	△147	△133	△127	△115	△112	2
附属病院収益	△20,478	△25,711	△27,372	△30,768	△32,824	△2,056
受託研究等収益	△1,806	△3,360	△3,320	△3,466	△4,223	△757
寄附金収益	△1,534	△1,598	△1,412	△1,593	△1,615	△21
資産見返運営費交付金等戻入	△228	△236	△233	△276	△303	△27
資産見返寄附金戻入	△340	△351	△329	△288	△318	△29
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	-	△5	△0	△3	△5	△2
建設仮勘定見返寄附金戻入	-	-	-	△0	-	0
財務収益	△12	△8	△2	△16	△15	0
雑益	△298	△538	△833	△444	△414	29
臨時利益	△8	△54	△156	△12	△38	△26
業務費用合計	17,484	17,185	18,439	16,551	18,245	1,694
II 損益外減価償却相当額	2,144	1,790	1,749	1,513	1,507	△6
III 損益外減損損失等相当額	282	6	731	0	0	0
IV 損益外利息費用相当額	-	0	0	0	0	△0
V 損益外除売却差額相当額	1	0	1	0	0	0
VI 引当外賞与増加見積額	△74	44	31	△52	△35	17
VII 引当外退職給付増加見積額	36	△200	△280	△474	220	694
VIII 機会費用	879	3	54	87	143	55
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	27	3	10	6	5	△1
政府出資の機会費用	851	-	43	81	138	57
IX 国立大学法人等業務実施コスト	20,753	18,830	20,727	17,625	20,082	2,456

※ 単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。
単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「-」で表示しています。

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、一会計期間(4月1日～3月31日)の国民負担額(税金等により国民が負担するコスト)を集約するものです。
企業会計にはないもので、損益計算書にはない「国から継承した土地や建物などを利用する場合の本来負担すべき費用(機会費用)」などが含まれますが、
自己収入などは対象となりません。

用語解説

費用について

■業務費

国立大学法人の業務に要した費用です。教育経費、研究経費、診療経費、教育研究支援経費、受託研究費、共同研究費、受託事業費、人件費(役員人件費、教員人件費、職員人件費)が業務費にあたります。

■一般管理費

国立大学法人全体の管理運営を行うために要した経費です。役員会等のために要する経費や、教職員の福利厚生に要する経費、学生募集に要する経費などが該当します。また、その他の区分に該当しない経費も一般管理費に分類されます。

収入について

■運営費交付金

各国立大学法人が継続的・安定的に教育研究活動を実施するために必要な経費に対して行われる財源措置です。収入と支出の見積差額が運営費交付金として国から交付されます。運営費交付金は使途が特定されていないため、「渡し切りの交付金」の性格を持ちます。

■科学研究費補助金

人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」です。ピア・レビューによる審査を経て、独創的・先駆的な研究に対する助成が行われます。

決算報告書

(単位:百万円)

勘定科目	第2期中期目標期間		第3期中期目標期間			増△減 (前年比較)
	(初年度) H22年度	(最終年度) H27年度	(初年度) H28年度	(五年目) R2年度	(最終年度) R3年度	
収入						
運営費交付金	15,140	15,457	23,222	14,661	14,062	△599
施設整備費補助金	1,046	2,610	2,892	1,663	1,294	△369
補助金等収入	1,805	1,533	1,197	2,172	3,113	941
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	56	56	38	38	38	-
自己収入	26,942	32,637	34,784	36,581	38,994	2,413
授業料、入学料及び検定料収入	6,337	6,207	6,126	5,500	5,399	△100
附属病院収入	19,758	25,329	27,282	30,207	32,713	2,506
財産処分収入	-	44	71	-	-	-
雑収入	846	1,056	1,303	873	881	7
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,816	4,916	5,884	5,356	6,360	1,004
産学連携等研究収入	1,933	3,315	3,456	3,537	4,350	812
寄附金収入	1,883	1,600	2,427	1,818	2,010	192
引当金取崩	-	19	29	28	24	△3
長期借入金収入	154	2,211	1,431	526	290	△236
目的積立金取崩	-	268	262	1,000	1,500	499
計	48,962	59,710	69,741	62,028	65,679	3,650
支出						
業務費	38,292	45,105	54,931	49,011	49,283	271
教育研究経費	21,515	19,629	27,698	18,834	17,902	△931
診療経費	16,777	25,475	27,233	30,176	31,380	1,203
施設整備費	1,257	4,877	4,361	2,228	1,623	△605
補助金等	1,805	1,533	1,197	1,795	2,725	929
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,385	5,167	5,149	5,111	5,949	838
産学連携等研究費	1,890	3,361	3,303	3,431	4,297	866
寄附金事業費	1,495	1,806	1,845	1,680	1,652	△27
長期借入金償還金	3,119	3,244	2,786	2,717	2,675	△42
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	21	35	-	-	-
計	47,859	59,950	68,462	60,864	62,257	1,392
収入－支出	1,102	△239	1,278	1,164	3,422	2,257

※ 単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。
単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「-」で表示しています。

決算報告書は、予算の執行状況を明らかにするものであり、国の会計認識基準に準じて作成されるものです。
決算報告書と損益計算書は、作成基準が異なるため、数値は必ずしも一致しません。

受託研究・共同研究・受託事業について

■受託研究

国立大学法人において、外部からの委託を受けて法人の業務として行う研究です。これに要する経費は、原則として委託者が負担します。

■共同研究

- 国立大学法人において、民間等の外部機関から研究者及び研究経費等を受け入れ、当該法人の教員が外部機関の研究者と共通の課題について共同して行う研究です。
- 国立大学法人及び民間等の外部機関において、共通の課題に対して分担して行う研究で、当該法人において、外部機関から研究者及び研究経費等、又は研究経費等を受け入れるものです。

■受託事業

国立大学法人において、外部からの委託を受けて法人の業務として行う諸活動(受託研究を除く)を指します。これに要する経費は、原則として委託者が負担します。

国立大学法人の財務分析に用いる基礎的な財務指標

	第2期中期目標期間		第3期中期目標期間			増△減 (前年比較)
	(初年度) H22年度	(最終年度) H27年度	(初年度) H28年度	(五年目) R2年度	(最終年度) R3年度	
運営費交付金依存度	運営費交付金収益÷経常収益					低い値ほど良い
	30.8%	27.3%	25.9%	23.8%	21.8%	△ 2.1%
流動比率	流動資産÷流動負債					高い値ほど良い
	116.1%	123.8%	121.9%	123.8%	129.9%	6.1%
自己資本比率	自己資本(純資産)÷総資産(負債+純資産)					高い値ほど良い
	52.7%	54.4%	51.5%	58.1%	61.7%	3.7%
附属病院収入対 長期借入金返済比率	(大学改革支援・学位授与機構への返済(債務負担金、長期借入金))÷附属病院収入					低い値ほど良い
	12.7%	11.5%	9.3%	8.7%	8.0%	△ 0.8%
人件費比率	人件費÷業務費					低い値ほど良い
	51.6%	49.6%	49.6%	47.2%	44.9%	△ 2.3%
一般管理比率	一般管理費÷業務費					低い値ほど良い
	2.4%	2.5%	2.0%	2.1%	2.3%	0.2%
外部資金比率	(受託研究等収益+寄附金収益)÷経常収益					高い値ほど良い
	6.8%	8.9%	8.4%	8.3%	9.1%	0.9%
業務費対教育経費比率	教育経費÷業務費					高い値ほど良い
	3.7%	4.4%	3.8%	3.5%	3.5%	0.0%
学生当教育経費	教育経費÷学生数					大きい値ほど良い
	165千円	227千円	205千円	207千円	214千円	6千円
業務費対研究経費比率	研究経費÷業務費					高い値ほど良い
	8.4%	6.5%	6.8%	7.9%	7.3%	△ 0.5%
教員当研究経費	研究経費÷教員数					大きい値ほど良い
	3,832千円	3,526千円	3,785千円	5,119千円	4,977千円	△141千円
経常利益比率	経常利益÷経常収益					高い値ほど良い
	1.3%	2.1%	1.7%	3.9%	5.4%	1.5%
診療経費比率	診療経費÷附属病院収益					低い値ほど良い
	70.7%	66.2%	64.8%	64.8%	65.2%	0.4%

※ 教員数について、平成22年度は当該事業年度の5月1日現在の在籍者数を指し、平成27年度から令和3年度は附属明細書「(18) 役員及び教職員の給与の明細」における常勤の教員に係る給与の年間平均支給人員数を指す。



国立大学法人熊本大学
<https://www.kumamoto-u.ac.jp/>